



令和 6 年
第 2 回市議会（定例会）

議案 2

（議第 4 号～議第 10 号）

荒 尾 市

令和6年第2回荒尾市議会(定例会)

令和6年度特別会計及び公営企業会計予算 目次

議案番号	件名	ページ
議第4号	令和6年度荒尾市国民健康保険特別会計予算	1
議第5号	令和6年度荒尾市介護保険特別会計予算	65
議第6号	令和6年度荒尾市後期高齢者医療特別会計予算	149
議第7号	令和6年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計予算	177
議第8号	令和6年度荒尾市水道事業会計予算	205
議第9号	令和6年度荒尾市下水道事業会計予算	235
議第10号	令和6年度荒尾市病院事業会計予算	265

令和6年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

令和6年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 291, 476千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 000, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		120,320
	1 総務管理費	107,010
	2 徴税費	5,729
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	6,877
2 保険給付費		5,596,739
	1 療養諸費	4,754,721
	2 高額療養費	814,577
	3 移送費	30
	4 出産育児諸費	25,011
3 国民健康保険事業費納付金		1,459,407
	1 医療給付費分	1,067,453
	2 後期高齢者支援金等分	296,511
	3 介護納付金分	95,443
	6 保健事業費	
1 特定健康診査等事業費		40,158
2 保健事業費		40,339
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		329
	1 公債費	329
9 諸支出金		4,183
	1 償還金及び還付加算金	4,183
10 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	7,291,476

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
令和7年度 特定健診事業費（集団健診分及び個別健診分）	令和7年度	31,584
令和7年度 特定保健指導委託料（集団健診分）	令和7年度 ～ 令和8年度	2,288
令和6年度 糖尿病予防プログラムによる保健指導委託料	令和7年度	1,387
令和7年度 若年者健診事業費（集団健診分）	令和7年度	547

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	818,271	878,931	△60,660
2 使用料及び手数料	800	800	0
3 国庫支出金	0	250	△250
4 県支出金	5,741,247	5,699,444	41,803
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	723,820	723,940	△120
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,336	49,481	△42,145
歳入合計	7,291,476	7,352,848	△61,372

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	818,271	878,931	△60,660
1	国民健康保険税	818,271	878,931	△60,660
	1 一般被保険者国民健康保険税	818,241	878,899	△60,658
	2 退職被保険者等国民健康保険税	30	32	△2
2	使用料及び手数料	800	800	0
1	手 数 料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
3	国庫支出金	0	250	△250
2	国庫補助金	0	250	△250
	5 出産育児一時金臨時補助金	0	250	△250
4	県支出金	5,741,247	5,699,444	41,803
1	県補助金	5,741,247	5,699,444	41,803
	1 保険給付費等交付金	5,741,247	5,699,444	41,803
5	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税分	547,796	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	542,402 5,394
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	183,975	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	182,169 1,806
3 介護納付金 分現年課税 分	50,433	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	49,469 964
4 医療給付費 分滞納繰越 分	24,643	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	8,221	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	3,173	1 介護分前年度滞納繰越	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	23	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	3	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	4	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	800	1 保険税督促手数料	
1 普通交付金	5,556,981	1 普通交付金	
2 特別交付金	184,266	1 保険者努力支援制度交付金 2 特別調整交付金 (市町村分) 3 都道府県繰入金 (2号分) 4 特定健康診査等負担金	39,074 95,829 32,815 16,548

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	利子及び配当金	1	1	0
6	繰 入 金		723,820	723,940	△120
	1	他会計繰入金	617,305	623,940	△6,635
	1	一般会計繰入金	617,305	623,940	△6,635
	2	基金繰入金	106,515	100,000	6,515
	1	財政調整基金繰入金	106,515	100,000	6,515
7	繰 越 金		1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	2	その他の繰越金	1	1	0
8	諸 収 入		7,336	49,481	△42,145
	1	延滞金、加算金及び過料	1,001	1,001	0
	1	一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	4	雑 入	6,335	48,480	△42,145
	1	一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金	1		1 国民健康保険財政調整基金利子
1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	115,369		1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
2 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	245,735		1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
3 未就学児均等割保険税繰入金	2,108		1 未就学児均等割保険税繰入金
4 出産育児一時金繰入金	16,666		1 出産育児一時金繰入金
5 事務費繰入金	117,777		1 事務費繰入金
6 財政安定化支援繰入金	117,798		1 財政安定化支援繰入金
8 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	1,423		1 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金
9 産前産後保険税繰入金	429		1 産前産後保険税繰入金
1 財政調整基金繰入金	106,515		1 財政調整基金繰入金
1 その他の繰越金	1		1 その他の繰越金
1 一般被保険者延滞金	1,000		1 保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	1		1 保険税延滞金（退職）
1 一般被保険者第三者納付金	5,000		1 一般被保険者第三者納付金

(款) 8 諸 収 入
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	一般被保険者返納金	50	50	0
4	退職被保険者等返納金	1	1	0
5	雑 入	1,283	43,428	△42,145

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	退職被保険者等第三者納付金	1	1	退職被保険者等第三者納付金	
1	一般被保険者返納金	50	1	一般被保険者返納金	
1	退職被保険者等返納金	1	1	退職被保険者等返納金	
1	雑入	1	1	雑入	
2	実費徴収金	1,282	1	特定健康診査実費徴収金	1,155
			2	若年者健康診査実費徴収金	35
			3	健康教室実費徴収金	12
			4	運動教室実費徴収金	80

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	120,320	108,622	11,698	2,543	117,777
1 総務管理費	107,010	94,643	12,367	2,543	104,467
1 一般管理費	105,116	92,653	12,463	県支出金 2,543	102,573
2 連合会負担金	1,894	1,990	△96		1,894

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	5,053	1 一般管理費	30,603
2 給 料	37,319	非常勤職員報酬	(4,030)
3 職員手当等	24,922	期末手当	(821)
4 共 済 費	13,736	勤勉手当	(687)
8 旅 費	102	共済組合負担金	(371)
10 需 用 費	1,279	健康労働保険料	(620)
11 役 務 費	12,748	費用弁償	(24)
12 委 託 料	3,487	普通旅費	(66)
18 負担金、補助及び交付金	6,470	消耗品費	(1,228)
		印刷製本費	(51)
		郵便料	(5,228)
		通信運搬費	(12)
		手数料	(7,508)
		その他委託料	(3,487)
		調整交付金プログラム作成委託料	(451)
		事務処理標準システム稼働に伴う自庁システム運用委託料	(3,036)
		各種負担金	(6,470)
		国保連合会テレビ広報負担金	(306)
		オンライン資格確認等市町村運営負担金	(387)
		事務処理標準システム共同利用クラウド保守負担金	(5,774)
		縣市町村保健師協議会負担金	(3)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員任用）	1,674
		非常勤職員報酬	(1,023)
		期末手当	(201)
		勤勉手当	(168)
		共済組合負担金	(106)
		健康労働保険料	(164)
		費用弁償	(12)
		3 国保会計・人件費	72,839
		一般職給	(37,319)
		扶養手当	(1,059)
		住居手当	(330)
		通勤手当	(416)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(4,761)
		期末手当	(8,466)
		勤勉手当	(6,903)
		児童手当	(960)
		共済組合負担金	(12,418)
		地方公務員災害補償基金負担金	(57)
18 負担金、補助及び交付金	1,894	1 連合会負担金	1,894
		各種負担金	(1,894)
		国保連合会年度負担金	(1,894)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	5,729	5,948	△219		5,729
1	賦課徴収費	5,729	5,948	△219		5,729

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	39	1 賦課徴収費	5,729
10 需 用 費	444	普通旅費	(39)
11 役 務 費	4,994	消耗品費	(265)
13 使用料及び 賃借料	226	印刷製本費	(179)
18 負担金、補 助及び交付 金	26	郵便料	(3,015)
		手数料	(1,979)
		使用料	(226)
		会議出席負担金	(26)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
8 旅費	89	委員報酬	(598)
10 需用費	12	費用弁償	(89)
11 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	6,877	7,327	△450		6,877
1	医療費適正化対策事業費	6,877	7,327	△450		6,877

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	3,174	1 レセプト点検の充実強化事業費	4,468
		手数料	(765)
12 委 託 料	3,703	その他委託料	(3,703)
		レセプト点検委託料	(3,012)
		海外療養費審査業務委託料	(6)
		柔道整復調査委託料	(685)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,409
		郵便料	(1,781)
		手数料	(628)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,596,739	5,546,549	50,190	5,556,981	39,758
1 療養諸費	4,754,721	4,747,201	7,520	4,742,374	12,347
1 一般被保険者療養給付費	4,713,225	4,701,630	11,595	県支出金 4,713,225	
3 一般被保険者療養費	29,149	32,972	△3,823	県支出金 29,149	
5 審査手数料	12,347	12,596	△249		12,347
2 退職被保険者等療養給付費	0	2	△2		
4 退職被保険者等療養費	0	1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	4,713,225	1 一般被保険者療養給付費 4,713,225 各種負担金 (4,713,225) 一般療養給付費 (4,712,525) 一般給食費差額 (700)
18 負担金、補助及び交付金	29,149	1 一般被保険者療養費 29,149 各種負担金 (29,149) 一般療養費 (29,149)
11 役 務 費	12,347	1 審査手数料 12,347 手数料 (12,347)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	814,577	769,926	44,651	814,577	
1	一般被保険者高額療養費	813,577	768,924	44,653	県支出金 813,577	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
2	退職被保険者等高額療養費	0	1	△1		
4	退職被保険者高額介護合算療養費	0	1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	813,577	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	813,577 (813,577) (813,577)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	30	31	△1	30	
1	一般被保険者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険者等移送費	0	1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	25,011	25,011	0		25,011
1	出産育児一時金	25,000	25,000	0		25,000
4	支払手数料	11	11	0		11

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	25,000	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	25,000 (25,000) (25,000)
11 役 務 費	11	1 支払手数料 手数料	11 (11)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,400	2,400	0		2,400
	1 葬 祭 費	2,400	2,400	0		2,400

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,400	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,400 (2,400) (2,400)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	傷病手当金	0	1,980	△1,980		
	1 傷病手当金	0	1,980	△1,980		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,459,407	1,580,527	△121,120		1,459,407
1 医療給付費 分	1,067,453	1,169,915	△102,462		1,067,453
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,067,430	1,169,896	△102,466		1,067,430
2 退職被保険 者等医療給 付費分	23	19	4		23

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,067,430	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	1,067,430 (1,067,430) (1,067,430)
18 負担金、補助及び交付金	23	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金	23 (23) (23)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	296,511	309,275	△12,764		296,511
1	一般被保険 者後期高 齢者支援 金等分	296,508	309,272	△12,764		296,508
2	退職被保険 者等後期 高齢者支 援金等分	3	3	0		3

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	296,508	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	296,508 (296,508) (296,508)
18 負担金、補助及び交付金	3	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 退職後期高齢者等支援金等分納付金	3 (3) (3)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	95,443	101,337	△5,894		95,443
1	介護納付金分	95,443	101,337	△5,894		95,443

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	95,443	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	95,443 (95,443) (95,443)

(款) 6 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	80,497	82,634	△2,137	16,581	63,916
1 特定健康診査等事業費	40,158	43,709	△3,551	16,548	23,610
1 特定健康診査等事業費	40,158	43,709	△3,551	県支出金 16,548	23,610

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅 費	25	1 特定健診事業費	40,158
		普通旅費	(25)
10 需用 費	2,027	消耗品費	(1,281)
		印刷製本費	(746)
11 役 務 費	2,869	郵便料	(1,617)
		通信運搬費	(48)
12 委 託 料	34,992	手数料	(1,204)
		その他委託料	(34,992)
18 負担金、補 助及び交付 金	245	特定健診委託料	(31,279)
		特定保健指導委託料	(2,288)
		受診券封入封緘委託料	(180)
		尿たんぱく定量検査委託料	(99)
		特定健診二次検査委託料	(868)
		糖尿病予防プログラムによる保健指導委託料	(278)
		各種負担金	(245)
		保健事業等保険者支援負担金	(245)

(款) 6 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	40,339	38,925	1,414	33	40,306
1	保健衛生普 及費	40,339	38,925	1,414	県支出金 33	40,306

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	12,446	1 保健衛生普及費	6,953
3 職員手当等	4,395	報償金	(350)
4 共 済 費	3,245	記念品賞品	(117)
7 報 償 費	522	消耗品費	(495)
8 旅 費	638	印刷製本費	(692)
10 需 用 費	2,390	郵便料	(139)
11 役 務 費	1,578	手数料	(1,009)
12 委 託 料	13,049	その他委託料	(2,851)
13 使用料及び 賃借料	776	データ作成業務委託料	(1,485)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,300	情報提供委託料	(432)
		イベント司会委託料	(20)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(264)
		特定健診等キャンペーン業務委託料	(600)
		各種負担金	(1,200)
		あんま、はり、灸助成金	(1,200)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	33,386
		非常勤職員報酬	(12,446)
		期末手当	(2,378)
		勤勉手当	(2,017)
		共済組合負担金	(1,331)
		健康労働保険料	(1,914)
		報償金	(55)
		費用弁償	(446)
		普通旅費	(192)
		消耗品費	(1,095)
		印刷製本費	(108)
		郵便料	(430)
		その他委託料	(10,198)
		若年者特定健康診査委託料	(1,028)
		歯科口腔健康診査業務委託料	(830)
		レセプトデータ化及び保健事業推進対策委託料	(3,751)
		運動習慣推進事業委託料	(471)
		若年者尿たんぱく定量検査委託料	(10)
		訪問指導委託料	(2,933)
		糖尿病予防プログラムによる保健指導委託料	(1,175)
		使用料	(745)
		借上料	(31)

(款) 7 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金	1 (1) (1)

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 公債費	329	329	0		329
1 公債費	329	329	0		329
1 利子	329	329	0		329

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	329	1 一時借入金利子 利子及び割引料	329 (329)

(款) 9 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	4,183	4,183	0		4,183
1 償還金及び 還付加算金	4,183	4,183	0		4,183
1 一般被保険 者保険税還 付金	4,070	4,070	0		4,070
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	10	10	0		10
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	4,070	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	4,070 (4,070)
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 償還金 返還金	10 (10)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 10 予備費
(項) 1 予備費

10	予備費	30,000	30,000	0	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	1 予備費	30,000	30,000	0		30,000
	1 1 予備費	30,000	30,000	0		30,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	30,000	1 予備費 予備費 30,000 (30,000)

(款) 4 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	0	3	△3		
1 共同事業拠出金	0	3	△3		
1 1 その他共同事業事務費拠出金	0	3	△3		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 (8)	17,357	37,319	29,459	84,135	16,981	101,116	
前年度	11 (8)	18,233	32,884	22,210	73,327	14,135	87,462	
比 較	1 ()	△ 876	4,435	7,249	10,808	2,846	13,654	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	1,059		330	416		150	4,903	
	前年度	399			508		150	4,923	
	比 較	660		330	△ 92			△ 20	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				11,866	9,775	960		
	前年度				10,539	5,691			
	比 較				1,327	4,084	960		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ()		37,319	23,045	60,364	12,475	72,839	
前年度	11 ()		32,884	18,307	51,191	10,200	61,391	
比 較	1 ()		4,435	4,738	9,173	2,275	11,448	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	1,059		330	416		150	4,761	
	前年度	399			508		150	4,650	
	比 較	660		330	△ 92			111	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				8,466	6,903	960		
	前年度				6,909	5,691			
	比 較				1,557	1,212	960		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (8)	17,357		6,414	23,771	4,506	28,277	
前年度	0 (8)	18,233		3,903	22,136	3,935	26,071	
比 較	()	△ 876		2,511	1,635	571	2,206	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				142			
	前年度				273			
	比 較				△ 131			
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当			
	本年度	3,400	2,872					
	前年度	3,630						
	比 較	△ 230	2,872					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,435	給与改定に伴う増減分	674		平均改定率 2.04% 令和5年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	916		平均昇給率 2.46% 4月昇給職員数 11人
		その他の増減分	2,845	他会計間異動等による増加分	職員数の異動状況(現に在職する職員数) 本年度 12人() 前年度 11人() 増 減 1人() 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等1人
職員手当	7,249	制度改正に伴う増減分	3,452	期末勤勉手当の支給率改定による増加分 580 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増加分 2,872	
		その他の増減分	3,797	異動等による増加分	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,592	
	平均給与月額(円)	297,692	
	平均年齢(歳)	36.8	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	265,536	
	平均給与月額(円)	273,209	
	平均年齢(歳)	34.8	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	166,600	—	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	2 ()	16.7 ()	4 級	()	()
	3 級	6 ()	49.9 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	16.7 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	16.7 ()	1 級	()	()
	計	12 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	9.1 ()	4 級	()	()
	3 級	6 ()	54.5 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	18.2 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	18.2 ()	1 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 91.7	91.7			
前年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
コンビニ収納利用 手数料(国民健康 保険税分)	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額	令和3年度 ～ 令和5年度	3,006	令和6年度	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額				当該年度以 降の支出予 定額と同じ
令和5年度 特定 保健指導委託料 (集団健診分)	1,767	令和5年度	700	令和6年度	1,067	554			513
レセプト点検委託 料	3,012			令和6年度	3,012				3,012
柔道整復調査委 託料	685			令和6年度	685				685
令和6年度 特定 健診事業費(集団 健診分及び個別 健診分)	33,473			令和6年度	33,473	16,296			17,177
令和6年度 特定 保健指導委託料 (集団健診分)	2,396			令和6年度 ～ 令和7年度	2,396	906			1,490
令和6年度 若年 者健診事業費(集 団健診分)	541			令和6年度	541				541
令和7年度 特定 健診事業費(集団 健診分及び個別 健診分)	31,584			令和7年度	31,584	15,434			16,150
令和7年度 特定 保健指導委託料 (集団健診分)	2,288			令和7年度 ～ 令和8年度	2,288	1,114			1,174
令和6年度 糖尿 病予防プログラム による保健指導委 託料	1,387			令和7年度	1,387	126			1,261
令和7年度 若年 者健診事業費(集 団健診分)	547			令和7年度	547				547

令和 6 年度荒尾市介護保険特別会計予算

令和 6 年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 793, 991 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 6 年 2 月 28 日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 保険料		945,049
	1 介護保険料	945,049
3 使用料及び手数料		201
	2 手数料	201
4 国庫支出金		1,438,452
	1 国庫負担金	979,210
	2 国庫補助金	459,242
5 支払基金交付金		1,470,238
	1 支払基金交付金	1,470,238
6 県支出金		788,745
	1 県負担金	743,708
	3 県補助金	45,037
7 財産収入		28
	1 財産運用収入	28
9 繰入金		1,110,008
	1 一般会計繰入金	906,983
	2 基金繰入金	203,025
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		3,566
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑入	3,465
歳入合計		5,756,288

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		198,066
	1 総務管理費	115,717
	2 徴収費	3,154
	3 介護認定審査会費	78,874
	4 趣旨普及費	220
	5 計画策定委員会費	101
2 保険給付費		5,301,288
	1 介護サービス等諸費	4,880,665
	2 介護予防サービス等諸費	155,814
	3 審査支払手数料	6,020
	4 高額介護サービス等費	132,820
	5 高額医療合算介護サービス等費	20,150
	7 特定入所者介護サービス等費	105,819
5 地域支援事業費		224,533
	2 包括的支援事業・任意事業費	77,128
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	125,517
	4 一般介護予防事業費	21,888
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,900
	1 償還金及び還付加算金	1,900
9 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	5,756,288

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		19,200
	1 予防給付費収入	19,200
2 繰入金		18,502
	2 基金繰入金	18,502
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳入合計		37,703

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
「食」の自立支援事業運営委託料	令和7年度 ～ 令和11年度	33,804

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	945,049	1,006,094	△61,045
2 分担金及び負担金	0	14,409	△14,409
3 使用料及び手数料	201	251	△50
4 国庫支出金	1,438,452	1,437,565	887
5 支払基金交付金	1,470,238	1,468,216	2,022
6 県支出金	788,745	789,593	△848
7 財産収入	28	24	4
9 繰入金	1,110,008	1,000,575	109,433
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	3,566	3,794	△228
歳入合計	5,756,288	5,720,522	35,766

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	945,049	1,006,094	△61,045
1	1 介 護 保 険 料	945,049	1,006,094	△61,045
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	945,049	1,006,094	△61,045
2	分 担 金 及 び 負 担 金	0	14,409	△14,409
1	1 分 担 金	0	14,409	△14,409
	1 1 利 用 者 負 担 金	0	14,409	△14,409
3	使 用 料 及 び 手 数 料	201	251	△50
2	2 手 数 料	201	251	△50
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	200	250	△50
4	国 庫 支 出 金	1,438,452	1,437,565	887
1	1 国 庫 負 担 金	979,210	977,204	2,006
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	979,210	977,204	2,006
2	2 国 庫 補 助 金	459,242	460,361	△1,119
	1 1 調 整 交 付 金	352,656	354,418	△1,762
	3 3 総 合 事 業 調 整 交 付 金	7,202	6,803	399
	4 4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	5,129	8,166	△3,037
	7 7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	1,600	0	1,600
	9 9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 事 業)	28,809	27,215	1,594
	10 10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 以 外)	54,065	53,430	635
	12 12 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	9,781	10,329	△548
5	支 払 基 金 交 付 金	1,470,238	1,468,216	2,022
1	1 支 払 基 金 交 付 金	1,470,238	1,468,216	2,022

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	866,504	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	75,865	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	2,680	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	200	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	979,209	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	352,656	1 現年度分調整交付金
1	現年度総合事業調整交付金	7,202	1 現年度総合事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金	5,129	1 保険者機能強化推進交付金
1	介護保険事業費補助金	1,600	1 システム改修補助金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	28,809	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	54,065	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	保険者努力支援交付金	9,781	1 保険者努力支援交付金

(款) 5 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	1,431,346	1,431,475	△129
	2 地域支援事業支援交付金	38,892	36,741	2,151
6	県支出金	788,745	789,593	△848
1	県負担金	743,708	745,869	△2,161
	1 介護給付費負担金	743,708	745,869	△2,161
3	県補助金	45,037	43,724	1,313
	5 地域支援事業交付金（総合事業）	18,005	17,009	996
	6 地域支援事業交付金（総合以外）	27,032	26,715	317
7	財産収入	28	24	4
1	財産運用収入	28	24	4
	2 利子及び配当金	28	24	4
9	繰入金	1,110,008	1,000,575	109,433
1	一般会計繰入金	906,983	915,735	△8,752
	1 介護給付費繰入金	662,660	662,720	△60
	2 その他一般会計繰入金	133,260	118,544	14,716
	5 低所得者保険料軽減繰入金	66,026	90,747	△24,721
	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	18,005	17,009	996

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分介護給付費交付金		1,431,345	1 現年度分介護給付費交付金
2 過年度分介護給付費交付金		1	1 過年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金		38,892	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1 現年度分介護給付費負担金		743,707	1 現年度分介護給付費負担金
2 過年度分介護給付費負担金		1	1 過年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）		18,005	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）		27,032	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1 利子及び配当金		28	1 利子及び配当金
1 現年度分介護給付費繰入金		662,660	1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金		45,735	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金		87,525	1 事務費繰入金（現年度分）
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金		66,026	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）		18,005	1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）

(款) 9 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	7	地域支援事業繰入金（総合以外）	27,032	26,715	317
	2	基金繰入金	203,025	84,840	118,185
	1	介護給付費準備基金繰入金	203,025	84,840	118,185
10		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
11		諸収入	3,566	3,794	△228
	1	延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	4	雑入	3,465	3,693	△228
	5	第三者納付金	1	1	0
	6	返納金	1	1	0
	7	雑入	3,463	3,691	△228

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度地域支援事業繰入金(総合以外)	27,032	1 現年度地域支援事業繰入金(総合以外)	
1 介護給付費準備基金繰入金	203,025	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金	
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	3,463	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	198,066	180,751	17,315	50,349	147,717
1 総務管理費	115,717	119,781	△4,064	50,349	65,368
1 一般管理費	115,524	119,627	△4,103	国庫補助金 25,975 県支出金 12,187 その他 12,187	65,175
2 連合会負担金	193	154	39		193

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	57,214	1 一般管理費 6,477
3	職員手当等	32,743	普通旅費 (41)
4	共 済 費	19,090	消耗品費 (376)
8	旅 費	41	印刷製本費 (169)
10	需 用 費	595	修繕費 (50)
11	役 務 費	1,830	郵便料 (1,529)
12	委 託 料	3,998	通信運搬費 (88)
13	使用料及び 賃借料	4	手数料 (213)
18	負担金、補 助及び交付 金	9	その他委託料 (3,998)
			介護給付費請求書電算処理システム委託料 (520)
			介護保険制度改正システム改修委託料 (3,327)
			介護保険指定事業者等管理システム保守委託料 (151)
			使用料 (4)
			各種負担金 (6)
			県市町村保健師協議会負担金 (6)
			会議出席負担金 (3)
			2 介護保険特別会計（会計年度任用職員任用） 17
			健康労働保険料 (17)
			3 介護保険特別会計（人件費） 45,718
			一般職給 (24,059)
			扶養手当 (960)
			住居手当 (735)
			通勤手当 (208)
			時間外手当 (1,326)
			期末手当 (5,369)
			勤勉手当 (4,328)
			児童手当 (660)
			共済組合負担金 (8,028)
			地方公務員災害補償基金負担金 (45)
			4 地域包括支援センター（人件費） 47,744
			一般職給 (23,931)
			扶養手当 (2,070)
			住居手当 (534)
			通勤手当 (568)
			時間外手当 (1,307)
			期末手当 (5,528)
			勤勉手当 (4,272)
			児童手当 (1,370)
			共済組合負担金 (8,119)
			地方公務員災害補償基金負担金 (45)
			5 地域包括支援センター（任期付職員人件費） 15,568
			一般職給 (9,224)
			通勤手当 (48)
			期末手当 (1,884)
			勤勉手当 (1,576)
			共済組合負担金 (2,826)
			地方公務員災害補償基金負担金 (10)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 役務費	153	1 連合会負担金	193
		手数料	(153)
18 負担金、補助及び交付金	40	各種負担金	(40)
		保険者伝送用クライアントPC保守負担金	(40)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,154	3,303	△149		3,154
1	賦課徴収費	3,154	3,303	△149		3,154

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	311	1 賦課徴収費 3,154 印刷製本費 (311)
11 役務費	2,843	郵便料 (2,379) 手数料 (464)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	78,874	57,065	21,809		78,874
1 介護認定審査会費	225	267	△42		225
2 認定調査等費	55,375	43,289	12,086		55,375
3 認定審査会共同設置負担金	23,274	13,509	9,765		23,274

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	225	1 介護認定審査会費 消耗品費	225 (225)
1 報酬	21,211	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	55,375 (21,211)
3 職員手当等	7,707	期末手当 勤勉手当	(4,196) (3,511)
4 共済費	5,439	共済組合負担金 健康労働保険料	(2,223) (3,216)
8 旅費	1,311	費用弁償 普通旅費	(1,294) (17)
10 需用費	92	印刷製本費 郵便料	(92) (1,108)
11 役務費	19,038	手数料 その他委託料	(17,930) (572)
12 委託料	572	要介護認定調査委託料 使用料	(572) (5)
13 使用料及び 賃借料	5		
18 負担金、補助及び 交付金	23,274	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	23,274 (23,274) (23,274)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	220	235	△15		220
	1 趣旨普及費	220	235	△15		220

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	220	1 趣旨普及費 印刷製本費
		220 (220)

(款) 1 総務費
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	101	367	△266		101
1	計画策定委員会費	101	367	△266		101

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	98	1 計画策定委員会費	101
10 需用費	3	委員報酬	(98)
		食糧費	(3)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,301,288	5,301,763	△475	4,235,606	1,065,682
1 介護サービス等諸費	4,880,665	4,924,662	△43,997	3,904,768	975,897
1 1 居宅介護サービス給付費	2,249,939	2,205,984	43,955	国庫補助金 599,659 県支出金 281,242 その他 954,751	414,287
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,515,113	1,555,169	△40,056	国庫補助金 328,056 県支出金 265,144 その他 598,469	323,444
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	7,698	7,711	△13	国庫補助金 2,051 県支出金 962 その他 3,040	1,645
6 6 居宅介護住宅改修費	14,644	14,854	△210	国庫補助金 3,902 県支出金 1,830 その他 5,783	3,129
7 7 居宅介護支援費	287,053	291,379	△4,326	国庫補助金 76,506 県支出金 35,881 その他 113,385	61,281
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	806,214	849,561	△43,347	国庫補助金 214,874 県支出金 100,776	172,111

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,249,939	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,249,939 (2,249,939) (2,249,939)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,515,113	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,515,113 (1,515,113) (1,515,113)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	7,698	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売費	7,698 (7,698) (7,698)
18 負担金、補助及び交付金	14,644	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	14,644 (14,644) (14,644)
18 負担金、補助及び交付金	287,053	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	287,053 (287,053) (287,053)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	806,214	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	806,214 (806,214) (806,214)

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 318,453	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	155,814	129,869	25,945	122,543	33,271
1 介護予防サービス給付費	111,988	90,855	21,133	国庫補助金 29,847 県支出金 13,998 その他 44,234	23,909
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	3,442	1,796	1,646	国庫補助金 917 県支出金 430 その他 1,359	736
4 介護予防住宅改修費	9,303	6,520	2,783	国庫補助金 2,479 県支出金 1,162 その他 3,673	1,989
5 介護予防居宅支援費	20,032	19,224	808	国庫補助金 5,339 県支出金 2,504 その他 7,912	4,277
6 特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	11,046	11,471	△425	国庫補助金 2,944 県支出金 1,380 その他 4,362	2,360
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	111,988	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	111,988 (111,988) (111,988)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	3,442	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売費	3,442 (3,442) (3,442)
18 負担金、補助及び交付金	9,303	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	9,303 (9,303) (9,303)
18 負担金、補助及び交付金	20,032	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	20,032 (20,032) (20,032)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	11,046	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	11,046 (11,046) (11,046)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 審査支払手数料	6,020	6,020	0	4,733	1,287
1 審査支払手数料	6,020	6,020	0	国庫補助金 1,604 県支出金 752 その他 2,377	1,287

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	6,020	1 審査支払手数料 手数料	6,020 (6,020)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	132,820	113,536	19,284	104,465	28,355
1 高額介護サービス費	132,420	112,874	19,546	国庫補助金 35,293 県支出金 16,552 その他 52,305	28,270
2 高額介護予防サービス費	400	662	△262	国庫補助金 107 県支出金 50 その他 158	85

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	132,420	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	132,420 (132,420) (132,420)
18 負担金、補助及び交付金	400	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	400 (400) (400)

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	20,150	19,885	265	15,844	4,306
1	高額医療合算介護サービス費	20,000	19,785	215	国庫補助金 5,331 県支出金 2,500 その他 7,897	4,272
2	高額医療合算介護予防サービス費	150	100	50	国庫補助金 40 県支出金 18 その他 58	34

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	20,000	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	20,000 (20,000) (20,000)
18 負担金、補助及び交付金	150	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	150 (150) (150)

(款) 2 保険給付費
 (項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	105,819	107,791	△1,972	83,253	22,566
1 特定入所者 介護サービス 費	105,617	107,675	△2,058	国庫補助金 22,868 県支出金 18,482 その他 41,718	22,549
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	200	114	86	国庫補助金 40 県支出金 45 その他 98	17
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	105,617	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	105,617 (105,617) (105,617)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	200	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	200 (200) (200)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	224,533	230,603	△6,070	173,663	50,870
2 包括的支援事業・任意事業費	77,128	90,925	△13,797	59,390	17,738
2 総合相談事業費	5,931	5,323	608	国庫補助金 2,283 県支出金 1,142 その他 1,142	1,364
3 権利擁護事業費	340	340	0	国庫補助金 130 県支出金 65 その他 65	80
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,801	2,335	466	国庫補助金 1,079 県支出金 540 その他 540	642
5 任意事業費	19,773	33,869	△14,096	国庫補助金 7,608 県支出金 3,803 その他 3,813	4,549

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,046	1 総合相談事業 5,931
3 職員手当等	768	非常勤職員報酬 (2,046)
4 共 済 費	525	期末手当 (418)
8 旅 費	92	勤勉手当 (350)
12 委 託 料	2,500	共済組合負担金 (213)
		健康労働保険料 (312)
		費用弁償 (92)
		事業運営委託料 (2,500)
1 報 酬	20	1 権利擁護事業 340
10 需 用 費	100	非常勤職員報酬 (20)
12 委 託 料	220	印刷製本費 (50)
		図書購入費 (50)
		その他委託料 (220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料 (220)
1 報 酬	1,582	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 2,801
3 職員手当等	594	非常勤職員報酬 (1,582)
4 共 済 費	413	期末手当 (323)
8 旅 費	92	勤勉手当 (271)
10 需 用 費	40	共済組合負担金 (168)
13 使用料及び 賃借料	80	健康労働保険料 (245)
		費用弁償 (92)
		消耗品費 (20)
		図書購入費 (20)
		借上料 (80)
7 報 償 費	75	1 「食」の自立支援事業 11,837
10 需 用 費	346	事業運営委託料 (11,837)
11 役 務 費	1,748	2 家族介護用品給付事業 1,485
12 委 託 料	13,183	扶助費 (1,485)
19 扶 助 費	4,421	3 家族介護慰労金支給事業 200
		扶助費 (200)
		4 介護給付費等適正化事業費 1,500
		手数料 (1,500)
		5 在宅高齢者安心相談確保事業費 1,346
		その他委託料 (1,346)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料 (1,346)
		6 認知症サポーター養成事業費 421
		報償金 (75)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域包括支援センター運営費	6,068	6,049	19	国庫補助金 2,337 県支出金 1,168 その他 1,168	1,395
8 在宅医療・介護連携推進事業費	4,800	4,800	0	国庫補助金 1,848 県支出金 924 その他 924	1,104
9 生活支援体制整備事業費	26,446	27,085	△639	国庫補助金 10,182 県支出金 5,091 その他 5,091	6,082
10 認知症施策推進事業費	9,699	9,854	△155	国庫補助金 3,734 県支出金 1,868 その他 1,868	2,229
11 地域ケア会議推進事業費	1,270	1,270	0	国庫補助金 489	293

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		消耗品費	(346)
		7 成年後見制度利用支援事業費	2,984
		手数料	(248)
		扶助費	(2,736)
8 旅 費	216	1 地域包括支援センター運営費	6,068
10 需用 費	842	普通旅費	(216)
11 役 務 費	832	消耗品費	(450)
13 使用料及び 賃借料	3,672	燃料費	(219)
17 備品購入費	500	図書購入費	(53)
26 公 課 費	6	修繕費	(120)
		郵便料	(180)
		電話料	(600)
		保険料	(52)
		使用料	(10)
		借上料	(3,662)
		備品購入費	(500)
		自動車重量税	(6)
12 委 託 料	4,800	1 在宅医療・介護連携推進事業費	4,800
		事業運営委託料	(4,800)
7 報 償 費	300	1 生活支援体制整備事業費	26,446
11 役 務 費	6,123	報償金	(300)
12 委 託 料	20,023	手数料	(6,123)
		事業運営委託料	(11,791)
		その他委託料	(8,232)
		いきいきサロン推進委託料	(8,232)
1 報 酬	74	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,393
8 旅 費	77	非常勤職員報酬	(74)
10 需用 費	558	普通旅費	(29)
11 役 務 費	1,710	消耗品費	(50)
12 委 託 料	7,200	その他委託料	(7,200)
18 負担金、補助及び交付 金	80	認知症初期集中支援チーム委託料	(7,200)
		各種負担金	(40)
		認知症初期集中支援チーム員研修受講料	(40)
		2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	2,306
		普通旅費	(48)
		消耗品費	(145)
		印刷製本費	(363)
		手数料	(1,710)
		各種負担金	(40)
		認知症地域支援推進員研修受講料	(40)
7 報 償 費	560	1 地域ケア会議推進事業費	1,270

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金	
				244	
				その他	
				244	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	45	報償金 (560) 消耗品費 (45)
11 役務費	560	手数料 (560) 借上料 (105)
13 使用料及び 賃借料	105	

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	125,517	122,815	2,702	97,419	28,098
1 介護予防・生活支援サービス事業費	95,712	96,624	△912	国庫補助金 23,928 県支出金 11,964 その他 37,806	22,014
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	29,805	26,191	3,614	国庫補助金 6,611 県支出金 3,305 その他 13,805	6,084

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	386	1 介護予防・生活支援サービス事業費 手数料 95,712 (386)
12 委 託 料	12,964	その他委託料 (12,964) 総合事業委託料 (12,941)
13 使用料及び 賃借料	672	介護予防・生活支援サービス給付費基本情報処理管理委託料 (23) 借上料 (672)
18 負担金、補 助及び交付 金	81,690	各種負担金 (81,690) 総合事業サービス給付費（国保連審査） (81,690)
1 報 酬	14,592	1 介護予防・ケアマネジメント事業費 非常勤職員報酬 (14,592)
3 職員手当等	5,336	期末手当 (2,905) 勤勉手当 (2,431)
4 共 済 費	3,660	共済組合負担金 (1,467) 健康労働保険料 (2,193)
8 旅 費	1,185	費用弁償 (1,185) 消耗品費 (220)
10 需 用 費	220	その他委託料 (4,812) 共同処理委託料 (12)
12 委 託 料	4,812	介護予防ケアマネジメント委託料 (4,800)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	21,888	16,863	5,025	16,854	5,034
	1 一般介護予 防事業費	21,888	16,863	5,025	国庫補助金 5,472 県支出金 2,736 その他 8,646	5,034

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	106	1 介護予防普及啓発事業費	4,670
		消耗品費	(90)
10 需 用 費	140	印刷製本費	(50)
		手数料	(468)
11 役 務 費	10,393	その他委託料	(3,962)
		元氣ステップアップ教室運営委託料	(3,962)
12 委 託 料	7,879	備品購入費	(100)
		2 地域介護予防活動支援事業費	12,625
13 使用料及び 賃借料	270	記念品賞品	(106)
		郵便料	(138)
		手数料	(5,194)
17 備品購入費	100	その他委託料	(3,917)
		介護予防ポイント事業委託料	(308)
18 負担金、補 助及び交付 金	3,000	認知症予防教室委託料	(1,872)
		認知症予防サポートボランティア養成講座委託料	(1,517)
		地域介護予防活動効果分析業務委託料	(220)
		借上料	(270)
		補助金	(3,000)
		健康づくり推進員協議会補助金	(3,000)
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,800
		手数料	(3,800)
		4 介護予防把握事業費	793
		手数料	(793)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金
		1 (1) (1)

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料 500 (500)

(款) 8 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,900	1,904	△4		1,900
1 償還金及び 還付加算金	1,900	1,904	△4		1,900
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100
2 償 還 金	0	4	△4		

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金 返還金	1,800 (1,800)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	30,000	5,000	25,000		30,000
1 予備費	30,000	5,000	25,000		30,000
1 予備費	30,000	5,000	25,000		30,000

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	30,000	1 予備費 予備費 30,000 (30,000)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	19,200	19,200	0
2 繰入金	18,502	14,760	3,742
4 財産収入	1	0	1
歳入合計	37,703	33,960	3,743

2 歳 入

(款) 1 サービス収入
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	19,200	19,200	0
1	1 予防給付費収入	19,200	19,200	0
	1 1 介護予防サービス計画費収入	19,200	19,200	0
2	繰 入 金	18,502	14,760	3,742
2	2 基金繰入金	18,502	14,760	3,742
	1 1 介護サービス事業基金繰入金	18,502	14,760	3,742
4	財産収入	1	0	1
1	1 財産運用収入	1	0	1
	1 1 利子及び配当金	1	0	1

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 介護予防サービス計画費収入	19,200		1 介護予防サービス計画費収入
1 介護サービス事業基金繰入金	18,502		1 介護サービス事業基金繰入金
1 利子及び配当金		1	1 荒尾市介護サービス事業基金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	2,436	2,304	132	2,436	
1	施設管理費	2,436	2,304	132	2,436	
	1 一般管理費	2,436	2,304	132	その他 2,436	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	165	1 一般管理費	2,436
		普通旅費	(165)
10 需 用 費	849	消耗品費	(480)
		燃料費	(219)
11 役 務 費	526	修繕費	(150)
		郵便料	(180)
13 使用料及び 賃借料	20	電話料	(252)
		手数料	(20)
		保険料	(74)
17 備品購入費	500	使用料	(10)
		借上料	(10)
18 負担金、補 助及び交付 金	364	備品購入費	(500)
		各種負担金	(300)
		保健師協議会負担金	(9)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
26 公 課 費	12	地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	(30)
		介護支援専門員実務研修等受講料	(240)
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(20)
		会議出席負担金	(64)
		自動車重量税	(12)

(款) 2 事業費
(項) 1 居宅介護支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	35,066	31,456	3,610	35,066	
1 居宅介護支援事業費	35,066	31,456	3,610	35,066	
1 介護予防支援事業費	35,066	31,456	3,610	その他 35,066	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	14,592	1 介護予防支援事業費	35,066
3 職員手当等	5,336	非常勤職員報酬	(14,592)
4 共 済 費	3,637	期末手当	(2,905)
8 旅 費	1,214	勤勉手当	(2,431)
11 役 務 費	66	共済組合負担金	(1,467)
12 委 託 料	10,221	健康労働保険料	(2,170)
		費用弁償	(1,185)
		普通旅費	(29)
		手数料	(66)
		その他委託料	(10,221)
		介護予防支援計画原案作成委託料	(10,200)
		共同処理委託料	(21)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	200	200	0	200	
1 予備費	200	200	0	200	
1 予備費	200	200	0	その他 200	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	200	1 予備費 予備費 200 (200)

(款) 5 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	0	1		1
1 基金積立金	1	0	1		1
1 基金積立金	1	0	1		1

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	1 (1) (1)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	192			192		192	
	計	29	192			192		192	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	241			241		241	
	計	29	241			241		241	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		△ 49			△ 49		△ 49	
	計		△ 49			△ 49		△ 49	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17 (29)	53,262	57,214	53,245	163,721	32,764	196,485	
前年度	18 (25)	47,737	61,931	44,776	154,444	30,150	184,594	
比 較	△ 1 (4)	5,525	△ 4,717	8,469	9,277	2,614	11,891	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	3,030		1,269	824			3,394	
	前年度	3,354		1,385	650			3,134	
	比 較	△ 324		△ 116	174			260	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				23,528	19,170	2,030		
	前年度				23,218	10,855	2,180		
	比 較				310	8,315	△ 150		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17 ()		57,214	32,743	89,957	19,073	109,030	
前年度	18 ()		61,931	34,513	96,444	19,744	116,188	
比 較	△ 1 ()		△ 4,717	△ 1,770	△ 6,487	△ 671	△ 7,158	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	3,030		1,269	824			2,633	
	前年度	3,354		1,385	650			2,392	
	比 較	△ 324		△ 116	174			241	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				12,781	10,176	2,030		
	前年度				13,697	10,855	2,180		
	比 較				△ 916	△ 679	△ 150		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (29)	53,262		20,502	73,764	13,691	87,455	
前年度	0 (25)	47,737		10,263	58,000	10,406	68,406	
比 較	(4)	5,525		10,239	15,764	3,285	19,049	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				761			
	前年度				742			
	比 較				19			
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当			
	本年度	10,747	8,994					
	前年度	9,521						
	比 較	1,226	8,994					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,717	給与改定に伴う増減分	978	平均改定率 2.16% 令和5年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	863	平均昇給率 1.95% 4月昇給職員数 14人
		その他の増減分	△ 6,558	退職による減少額 △7,501 採用による増加額 6,149 他会計間異動等による減少額 △5,206
職員手当	8,469	制度改正に伴う増減分	9,895	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 901 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増加額 8,994
		その他の増減分	△ 1,426	退職による減少額 △1,487 採用による増加額 2,354 異動等による減少額 △2,293

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,453	
	平均給与月額(円)	305,558	
	平均年齢(歳)	40.7	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,711	
	平均給与月額(円)	311,656	
	平均年齢(歳)	41.2	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	166,600	—	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	5.9 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	5.9 ()	4 級	()	()
	3 級	11 ()	64.7 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	5.9 ()	2 級	()	()
	1 級	3 ()	17.6 ()	1 級	()	()
	計	17 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	5.6 ()	5 級	()	()
	4 級	3 ()	16.7 ()	4 級	()	()
	3 級	10 ()	55.5 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	11.1 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	11.1 ()	1 級	()	()
	計	18 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 17	17		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 14	14		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 1	1	
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 13	13	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 82.4	82.4			
前年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 83.3	83.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国庫支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用手数料（介護保険料分）	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額	令和3年度 ～ 令和5年度	924	令和6年度	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額				当該年度以降の支出予定額と同じ
「食」の自立支援事業運営委託料	76,941	令和4年度 ～ 令和5年度	26,820	令和6年度	11,837	6,836		2,279	2,722
地域包括支援センターシステム費	18,310	令和5年度	3,662	令和6年度 ～ 令和9年度	14,648	3,505		1,168	9,975
「食」の自立支援事業運営委託料	33,804			令和7年度 ～ 令和11年度	33,804	19,521		6,507	7,776

令和6年度荒尾市後期高齢者医療特別
会計予算

令和6年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,002,044千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	669,327	618,941	50,386
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	324,130	291,629	32,501
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	8,502	33,713	△25,211
歳入合計	1,002,044	944,368	57,676

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	669,327	618,941	50,386
1	後期高齢者医療保険料	669,327	618,941	50,386
1	1 特別徴収保険料	499,370	461,580	37,790
1	2 普通徴収保険料	169,957	157,361	12,596
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	324,130	291,629	32,501
1	一般会計繰入金	324,130	291,629	32,501
1	1 事務費繰入金	46,338	41,538	4,800
2	2 保険基盤安定繰入金	277,792	250,091	27,701
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	8,502	33,713	△25,211
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	1,100	2,100	△1,000
1	1 保険料還付金	1,000	2,000	△1,000
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	0	23,649	△23,649
1	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	0	23,649	△23,649
5	雑 入	7,302	7,864	△562
3	3 雑 入	7,302	7,864	△562

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	499,370	1 現年度分	
1 現年度分	166,457	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	46,338	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	277,792	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	1,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 雑入	7,302	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	52,724	49,067	3,657	52,724	
1 総務管理費	49,562	46,563	2,999	49,562	
1 一般管理費	49,562	46,563	2,999	その他 49,562	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	4,091	1 一般管理費	5,823
			普通旅費	(20)
2	給料	19,660	消耗品費	(413)
			印刷製本費	(235)
3	職員手当等	12,399	郵便料	(4,433)
			通信運搬費	(102)
4	共済費	7,479	その他委託料	(520)
			封入封緘委託料	(520)
8	旅費	130	消費税	(100)
10	需用費	648	2 一般管理費（会計年度任用職員任用）	6,807
			非常勤職員報酬	(4,091)
			期末手当	(836)
11	役務費	4,535	勤勉手当	(699)
			共済組合負担金	(434)
12	委託料	520	健康労働保険料	(637)
			費用弁償	(110)
26	公課費	100	3 一般管理費（後期会計・人件費）	36,932
			一般職給	(19,660)
			扶養手当	(558)
			通勤手当	(123)
			時間外手当	(1,316)
			期末手当	(4,422)
			勤勉手当	(3,605)
			児童手当	(480)
			単身赴任手当	(360)
			共済組合負担金	(6,375)
			地方公務員災害補償基金負担金	(33)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,162	2,504	658	3,162	
	1 徴 収 費	3,162	2,504	658	その他 3,162	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	484	1 徴収費	3,162
		印刷製本費	(484)
11 役 務 費	1,951	郵便料	(1,338)
		手数料	(613)
12 委 託 料	727	その他委託料	(727)
		封入封緘委託料	(727)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	947,220	869,133	78,087	947,220	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	947,220	869,133	78,087	947,220	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	947,220	869,133	78,087	その他 947,220	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	947,220	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	947,220 (947,220) (947,220)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	1,100	2,100	△1,000	1,100	
1 償還金及び 還付加算金	1,100	2,100	△1,000	1,100	
1 保険料還付 金	1,000	2,000	△1,000	その他 1,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	1 保険料還付金 返還金	1,000 (1,000)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0	916	84
1 予備費	1,000	1,000	0	916	84
1 予備費	1,000	1,000	0	その他 916	84

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	0	23,068	△23,068		
1 健康保持推進事業	0	23,068	△23,068		
1 健康診査費	0	23,068	△23,068		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (2)	4,091	19,660	12,399	36,150	7,479	43,629	
前年度	5 (2)	3,812	19,356	10,891	34,059	7,088	41,147	
比 較	()	279	304	1,508	2,091	391	2,482	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	558			123	360		1,316	
	前年度	474			433			1,273	
	比 較	84			△ 310	360		43	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				5,258	4,304	480		
	前年度				5,008	3,463	240		
	比 較				250	841	240		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		19,660	10,864	30,524	6,408	36,932	
前年度	5 ()		19,356	10,134	29,490	6,246	35,736	
比 較	()		304	730	1,034	162	1,196	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	558			123	360		1,316	
	前年度	474			433			1,273	
	比 較	84			△ 310	360		43	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				4,422	3,605	480		
	前年度				4,251	3,463	240		
	比 較				171	142	240		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (2)	4,091		1,535	5,626	1,071	6,697	
前年度	0 (2)	3,812		757	4,569	842	5,411	
比 較	()	279		778	1,057	229	1,286	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当			
	本年度	836	699					
	前年度	757						
	比 較	79	699					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	304	給与改定に伴う増減分	150	平均改定率 0.89% 令和5年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	262	平均昇給率 1.46% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 108	他会計間異動等による減少額 職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	1,508	制度改正に伴う増減分	916	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 217 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増加額 699
		その他の増減分	592	異動等による増加額

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,660	
	平均給与月額(円)	345,000	
	平均年齢(歳)	42.6	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,600	
	平均給与月額(円)	337,714	
	平均年齢(歳)	42.4	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	166,600	—	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
コンビニ収納利用 手数料（後期高齢 者医療保険料分）	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額	令和3年度 ～ 令和5年度	450	令和6年度	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額					当該年度以 降の支出予 定額と同じ

令和6年度荒尾市南新地土地区画整理
事業特別会計予算

令和6年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 752,664千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、493,000千円と定める。

令和6年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		109,424
	1 総務管理費	109,424
2 事業費		161,317
	1 南新地事業費	161,317
3 公債費		480,923
	1 公債費	480,923
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		752,664

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 32,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。

2 歳 入

(款) 1 保留地処分金
(項) 1 保留地処分金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保留地処分金	460,388	32,400	427,988
1	保留地処分金	460,388	32,400	427,988
1	保留地処分金	460,388	32,400	427,988
3	国庫支出金	55,500	20,000	35,500
1	国庫補助金	55,500	20,000	35,500
1	土木費国庫補助金	55,500	20,000	35,500
5	繰入金	204,176	146,615	57,561
1	他会計繰入金	204,176	146,615	57,561
1	一般会計繰入金	204,176	146,615	57,561
8	市 債	32,600	481,300	△448,700
1	市 債	32,600	481,300	△448,700
1	土木債	32,600	481,300	△448,700

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	460,388	1 保留地処分金
1 区画整理国庫補助金	55,500	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	204,176	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	32,600	1 都市計画事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	109,424	99,475	9,949	2,900	106,524
1 総務管理費	109,424	99,475	9,949	2,900	106,524
1 一般管理費	109,424	99,475	9,949	地方債 2,900	106,524

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	17,919	1 一般管理費	74,654
		事業運営委託料	(74,654)
3 職員手当等	10,991	2 南新地特別会計・人件費	34,770
		一般職給	(17,919)
4 共済費	5,860	扶養手当	(1,056)
		住居手当	(552)
12 委託料	74,654	通勤手当	(524)
		時間外手当	(900)
		期末手当	(4,075)
		勤勉手当	(3,229)
		児童手当	(655)
		共済組合負担金	(5,830)
		地方公務員災害補償基金負担金	(30)

(款) 2 事業費
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		161,317	522,999	△361,682	130,517	30,800
1	南新地事業費	161,317	522,999	△361,682	130,517	30,800
	1 南新地事業費	161,317	522,999	△361,682	国庫補助金 55,500 地方債 29,700 その他 45,317	30,800

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 報酬	208	1 土地区画整理事業事務費	3,873	
		非常勤職員報酬	(208)	
8 旅費	607	費用弁償	(7)	
		普通旅費	(600)	
10 需用費	760	消耗品費	(300)	
		燃料費	(30)	
11 役務費	90	水道料	(110)	
		印刷製本費	(200)	
12 委託料	88,100	図書購入費	(20)	
		修繕費	(100)	
13 使用料及び賃借料	108	郵便料	(90)	
		その他委託料	(2,100)	
		看板製作委託料	(600)	
14 工事請負費	70,000	除草委託料	(1,500)	
		使用料	(108)	
21 補償、補填及び賠償金	1,444	2 社会資本整備総合交付金事業費（都市再生区画整理）	111,000	
		工事施工に伴う委託料	(56,000)	
		工事請負費	(55,000)	
		3 土地区画整理事業費（単独費）	5,000	
		工事請負費	(5,000)	
		4 土地区画整理事業費（保留地処分費）	41,444	
		工事施工に伴う委託料	(30,000)	
		工事請負費	(10,000)	
		補償金	(1,444)	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		480,923	56,841	424,082	415,071	65,852
1	公債費	480,923	56,841	424,082	415,071	65,852
	1 元 金	463,849	34,328	429,521	その他 409,000	54,849
	2 利 子	17,074	22,513	△5,439	その他 6,071	11,003

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	463,849	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金 2 長期債元金償還金（地域開発事業債） 償還金	54,849 (54,849) 409,000 (409,000)
22 償還金、利 子及び割引 料	17,074	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料 2 長期債利子（地域開発事業債） 利子及び割引料	11,003 (11,003) 6,071 (6,071)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	208			208		208	
	計	12	208			208		208	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	326			326		326	
	計	12	326			326		326	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		△ 118			△ 118		△ 118	
	計		△ 118			△ 118		△ 118	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		17,919	10,991	28,910	5,860	34,770	
前年度	5 ()		17,355	10,575	27,930	5,758	33,688	
比 較	()		564	416	980	102	1,082	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	1,056		552	524			900	
	前年度	1,056		282	550			900	
	比 較			270	△ 26				
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				4,075	3,229	655		
	前年度				3,874	3,053	860		
	比 較				201	176	△ 205		

※会計年度任用職員については、該当ありません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	564	給与改定に伴う増減分	224	平均改定率 1.51% 令和5年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	312	平均昇給率 1.88% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	28	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	416	制度改正に伴う増減分	229	期末勤勉手当の支給率改定による増加額
		その他の増減分	187	住居手当の変更等による増加額

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,640	
	平均給与月額(円)	334,160	
	平均年齢(歳)	40.2	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,240	
	平均給与月額(円)	320,700	
	平均年齢(歳)	39.2	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	166,600	—	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	20.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	20.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	201,190	令和5年度	67,793	令和6年度 ～ 令和7年度	133,397				133,397

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
都市計画事業	1,564,181	1,631,954	32,600	54,849	1,609,705
地域開発事業	732,300	1,675,000	0	409,000	1,266,000
合 計	2,296,481	3,306,954	32,600	463,849	2,875,705

令和6年度荒尾市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,350戸
(2) 年間総配水量	5,219,000m ³
(3) 1日平均配水量	14,299m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,006,245千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,247,049千円
第1項 営業収益	917,093千円
第2項 営業外収益	329,954千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,189,943千円
第1項 営業費用	1,116,262千円
第2項 営業外費用	72,679千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額570,901千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,039千円、当年度分損益勘定留保資金296,790千円及び減債積立金182,072千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	911,849千円
第1項 企業債	715,300千円
第2項 工事負担金	3,500千円
第3項 他会計負担金	9,900千円

第4項 補助金	183,148千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,482,750千円
第1項 建設改良費	1,173,703千円
第2項 企業債償還金	309,047千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託	令和7年度	1,630千円
ありあけ浄水場次期運営事業者選定支援業務委託	令和7年度	5,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	715,300千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 59,882千円 |
| (2) 交際費 | 130千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、198,902千円である。

令和6年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和6年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,247,049	
	1 営業収益		917,093	
		1 給水収益	914,922	
		3 その他営業収益	2,171	
	2 営業外収益		329,954	
		1 受取利息	10	
		2 他会計補助金	34,204	
		3 消費税還付金	55,000	
		4 長期前受金戻入	202,854	
		5 雑収益	37,886	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,189,943	
	1	営業費用	1,116,262	
		1 原水及び浄水費	322,782	
		2 配水及び給水費	113,450	
		4 総係費	180,384	
		5 減価償却費	481,822	
		6 資産減耗費	17,823	
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	72,679	
		1 支払利息	72,677	
		3 雑支出	2	
	3	特別損失	2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		911,849	
	1	企業債	715,300	
		1 建設改良企業債	715,300	
	2	工事負担金	3,500	
		1 工事負担金	3,500	
	3	他会計負担金	9,900	
		1 他会計負担金	9,900	
	4	補助金	183,148	
		1 補助金	183,148	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,482,750	
	1	建設改良費	1,173,703	
		1 配水設備拡張費	56,667	
		2 配水設備改良費	1,092,235	
		3 営業設備費	24,801	
	2	企業債償還金	309,047	
		1 企業債償還金	309,047	

令和6年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 34,067
減価償却費	481,822
固定資産除却費	17,822
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
引当金の増減額	3,401
長期前受金戻入額	△ 202,854
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	72,677
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,272
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 14,522
未払金の増減額 (△は減少)	328
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	323,392
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 72,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,067,097
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	29,150
一般会計からの繰入金による収入	153,998
負担金による収入	13,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,593
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	715,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,047
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,253
資金の増加額 (又は減少額)	△ 213,615
資金期首残高	691,597
資金期末残高	477,982

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	() 6	120	30,661	15,006	45,787	9,466	4,629	59,882
前 年 度	1	() 6	120	30,273	17,555	47,948	8,713	4,439	61,100
比 較		()		388	△ 2,549	△ 2,161	753	190	△ 1,218

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	438		330	552		1,350	
	前年度	438		228	485		1,350	
	比 較			102	67			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	11	516	5,066	3,015	360	3,368	
	前年度	11	516	4,874	2,896	415	6,342	
	比 較			192	119	△ 55	△ 2,974	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	388	給与改定に伴う増減分	186		平均改定率 0.88% 令和5年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	202		平均昇給率 2.00% 4月昇給職員数 3人
		その他の増減分			
手 当	△ 2,549	制度改正に伴う増減分	269	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 2,818	退職給付費の減少額 △2,974 異動等による増加額 156	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,500
	平均給与月額(円)	361,950
	平均年齢(歳)	46.7
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	332,117
	平均給与月額(円)	354,300
	平均年齢(歳)	45.7

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	16.7 ()
	5 級	()	()
	4 級	2 ()	33.3 ()
	3 級	3 ()	50.0 ()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
令和5年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	16.7 ()
	5 級	()	()
	4 級	2 ()	33.3 ()
	3 級	3 ()	50.0 ()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	50.0	50.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	2
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	4
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業	千円 2,270,000	平成22年度 ～ 令和5年度	千円 1,970,983	令和6年度 ～ 令和8年度	千円 299,017	千円	千円	千円	千円 299,017
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	15,434	令和2年度 ～ 令和5年度	7,070	令和6年度 ～ 令和8年度	8,364				8,364
荒尾市水道事業等 包括委託(第2ステージ)	6,938,300	令和3年度 ～ 令和5年度	3,257,922	令和6年度 ～ 令和7年度	3,680,378		2,930,021		750,357
企業会計システム 保守委託	8,800			令和6年度 ～ 令和10年度	8,800				8,800
上下水道料金システム 保守委託	7,000			令和6年度 ～ 令和10年度	7,000				7,000
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和5年度)	1,400			令和6年度	1,400				1,400
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和6年度)	1,630			令和7年度	1,630				1,630
コンビニ収納利用手数料 (水道料金等分)	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額	令和3年度 ～ 令和5年度	7,556	令和6年度	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額				当該年度以降 の支払義務発 生予定額と同じ
ありあけ浄水場 次期運営事業者 選定支援業務委託	5,400			令和7年度	5,400				5,400

令和6年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		240,138
ロ 建物	453,153	
減価償却累計額	<u>△ 183,802</u>	269,351
ハ 構築物	13,608,534	
減価償却累計額	<u>△ 6,438,017</u>	7,170,517
ニ 機械及び装置	3,022,234	
減価償却累計額	<u>△ 1,536,141</u>	1,486,093
ホ 車両及び運搬具	15,430	
減価償却累計額	<u>△ 8,334</u>	7,096
ヘ 工具器具及び備品	82,900	
減価償却累計額	<u>△ 59,282</u>	23,618
ト 建設仮勘定		<u>1,136,995</u>

有形固定資産合計 10,333,808

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		81
ロ ダム使用権		<u>1,495,701</u>
無形固定資産合計		<u>1,495,782</u>

固定資産合計 11,829,590

2 流動資産

（1）現金預金		477,982
（2）未収金	108,496	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,499</u>	106,997
（3）貯蔵品		3,196
（4）その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 588,175

資産合計 12,417,765

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,851,476	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	46,302		
ロ 修繕引当金	25,146	71,448	
固定負債合計			4,922,924
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		301,334	
(3) 未払金		264,915	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,029		
ハ 法定福利引当金	600	4,629	
(5) その他流動負債		1,068	
流動負債合計			571,946
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,555,580	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,669,015	
繰延収益合計			2,886,565
負債合計			<u>8,381,435</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,319,848	
資本金合計			3,319,848
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	449,557		
ロ 建設改良積立金	158,136		
ハ 当年度未処分利益剰余金	37,999		
利益剰余金合計		645,692	
剰余金合計			716,482
資本合計			<u>4,036,330</u>
負債資本合計			<u>12,417,765</u>

令和5年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	763,630		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	2,131	765,761	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	266,219		
	（2）配水及び給水費	98,728		
	（3）受託工事費	0		
	（4）総係費	167,830		
	（5）減価償却費	443,271		
	（6）資産減耗費	20,843		
	（7）その他営業費用	0	996,891	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			231,130
3	営業外収益			
	（1）受取利息	7		
	（2）他会計補助金	36,840		
	（3）長期前受金戻入	202,609		
	（4）雑収益	30,333	269,789	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	59,421		
	（2）雑支出	59	59,480	210,309
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			20,821
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	8	8	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	0		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	0	0	8
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損失			20,813
	前年度繰越利益剰余金			92,879
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 72,066

令和5年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		239,139
ロ 建物	453,153	
減価償却累計額	<u>△ 173,612</u>	279,541
ハ 構築物	13,611,046	
減価償却累計額	<u>△ 6,163,480</u>	7,447,566
ニ 機械及び装置	3,032,454	
減価償却累計額	<u>△ 1,388,330</u>	1,644,124
ホ 車両及び運搬具	15,430	
減価償却累計額	<u>△ 5,556</u>	9,874
ヘ 工具器具及び備品	69,420	
減価償却累計額	<u>△ 56,374</u>	13,046
ト 建設仮勘定		89,468

有形固定資産合計 9,722,758

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		81
ロ ダム使用権		<u>1,539,299</u>

無形固定資産合計 1,539,380

固定資産合計 11,262,138

2 流動資産

（1）現金預金 691,597

（2）未収金 107,224

未収金貸倒引当金 △ 1,599 105,625

（3）貯蔵品 3,363

（4）その他流動資産 0

流動資産合計 800,585

資産合計 12,062,723

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,437,510	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,934		
ロ 修繕引当金	25,146	68,080	
固定負債合計			4,505,590
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		309,047	
(3) 未払金		264,587	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,004		
ハ 法定福利引当金	592	4,596	
(5) その他流動負債		1,068	
流動負債合計			579,298
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,373,599	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,466,161	
繰延収益合計			2,907,438
負債合計			<u>7,992,326</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,319,848	
資本金合計			3,319,848
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	449,557		
ロ 建設改良積立金	158,136		
ハ 当年度未処分利益剰余金	72,066		
利益剰余金合計		679,759	
剰余金合計			750,549
資本合計			<u>4,070,397</u>
負債資本合計			<u>12,062,723</u>

令和6年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,247,049	
1 営業収益		917,093	
1 給水収益		914,922	
	1 一般用	914,558	一般用 914,558
	2 浴場用	350	浴場用 350
	3 共用	1	共用 1
	4 特別用	13	特別用 13
3 その他営業収益		2,171	
	1 手数料	1,370	督促手数料 1,027 検査手数料 193 指定工事店認定手数料 150
	2 材料売却収益	1	材料売却収益 1
	3 負担金	800	消火栓維持管理負担金 800
2 営業外収益		329,954	
1 受取利息		10	
	1 預金利息	10	預金利息 10
2 他会計補助金		34,204	
	1 他会計補助金	34,204	簡易水道債利子 77 閉山炭鉱債利子 33,767 児童手当繰出金 360
3 消費税還付金		55,000	
	1 消費税還付金	55,000	消費税及び地方消費税還付金 55,000
4 長期前受金戻入		202,854	
	1 長期前受国庫補助金戻入	68,082	長期前受国庫補助金戻入 68,082

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	102,599	長期前受他会計補助金戻入 102,599
	3 長期前受工 事負担金戻 入	13,394	長期前受工事負担金戻入 13,394
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	7,513	長期前受他会計負担金戻入 7,513
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	11,266	長期前受受贈財産評価額戻入 11,266
5 雑収益		37,886	
	1 雑収益	37,886	下水道料金徴収事務負担金 35,850 雑収益 非課税 2 雑収益 不課税 14 行政財産使用料 258 雑収益 課税 1,762
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,189,943	
1 営業費用		1,116,262	
1 原水及び浄水費		322,782	
	16 委託料	246,944	水質検査 3,465 維持管理業務委託 104,940 検便検査 11 包括委託 138,528
	21 修繕費	5,615	一般修理 1,925 水源施設管理負担金 3,690
	27 材料費	14	材料費 14
	30 受水費	507	受水費 507
	35 ダム管理費	69,642	水源負担金 69,642
	37 保険料	60	市有物件災害共済 60
2 配水及び給水費		113,450	
	1 給料	8,319	給料 8,319
	2 手当	4,436	扶養手当 240 通勤手当 83 時間外勤務手当 1,000 宿日直手当 11 管理職手当 516 児童手当 240 期末手当 1,295 勤勉手当 1,051
	3 賞与引当金繰入額	1,331	賞与引当金繰入額 1,170 法定福利引当金繰入額 161
	6 法定福利費	2,547	共済費 2,517 地公災 30
	9 被服費	107	被服費 107
	10 備用品費	110	備品 110
	16 委託料	92,541	包括委託 92,541
	18 賃借料	460	管路敷用地借地料 460
	21 修繕費	3,300	一般修繕 3,300

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	27 材料費	150	材料費 150
	37 保険料	149	水道施設保険 149
4 総係費		180,384	
	1 給料	22,342	給料 22,342
	2 手当	7,202	扶養手当 198 住居手当 330 通勤手当 469 時間外勤務手当 350 児童手当 120 期末手当 3,771 勤勉手当 1,964
	3 賞与引当金 繰入額	3,298	賞与引当金繰入額 2,859 法定福利引当金繰入額 439
	5 報酬	120	報酬 120
	6 法定福利費	6,919	共済費 6,874 地公災 45
	7 退職給付費	3,368	退職給付費 3,368
	8 旅費	740	特定地域内 38 特定地域外 702
	10 備用品費	259	図書 33 消耗品 6 備品 220
	11 燃料費	162	燃料費 162
	12 光熱水費	112	電灯料 27 L P ガス 85
	14 通信運搬費	3,984	切手ハガキ 22 電話料金 608 基本回線 3,330 NHK受信料 24
	15 啓発費	547	啓発費 547
	16 委託料	119,972	保守委託 2,170 コンビニ収納委託 95 包括委託 115,564 警備委託 1,538 その他委託 605
	17 手数料	6,364	口座振替手数料 2,482 その他 3,882

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	19 食糧費	14	お茶 14
	20 交際費	130	交際費 課税 110 交際費 非課税 20
	21 修繕費	2,706	車検 176 車両点検整備 440 OA機器修理 220 庁舎内修理 1,870
	36 自動車重量税	29	自動車重量税 29
	37 保険料	301	自賠償保険 75 建物・自動車保険 226
	38 会費負担金	504	総係 負担金 課税 138 総係 会費 不課税 366
	39 厚生福利費	100	職員定期健康診断 70 職員互助会補助金 30
	40 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
	46 使用料及び賃借料	1,111	使用料及び賃借料 1,111
5 減価償却費		481,822	
	42 減価償却費	481,822	建物 10,190 構築物 274,537 機械 147,811 車両 2,778 工具 2,908 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		17,823	
	43 固定資産除却費	17,822	構築物 7,093 機械 10,729
	44 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		1	
	45 材料売却原価	1	材料売却原価 1
2 営業外費用		72,679	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 支払利息		72,677	
	1 企業債利息	72,676	財務省 地方公共団体金融機構 43,899 28,777
	2 借入金利息	1	借入金利息 1
3 雑支出		2	
	1 雑支出	2	雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		911,849	
1 企業債		715,300	
1 建設改良企業債		715,300	
	1 建設改良企業債	715,300	補助 単独 77,500 637,800
2 工事負担金		3,500	
1 工事負担金		3,500	
	1 工事負担金	3,500	平山地区負担金 500 下水道工事に伴う負担金 3,000
3 他会計負担金		9,900	
1 他会計負担金		9,900	
	1 他会計負担金	9,900	消火栓設置負担金 9,900
4 補助金		183,148	
1 補助金		183,148	
	1 国県補助金	29,150	国庫補助金 29,150
	2 他会計補助金	153,998	他会計補助金 153,998
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,482,750	
1 建設改良費		1,173,703	
1 配水設備拡張費		56,667	
	16 委託料	55,667	保守委託 包括委託 1,898 53,769
	32 用地費	1,000	用地費 1,000
2 配水設備改良費		1,092,235	
	1 請負工事費	5,598	施設整備 5,598
	16 委託料	1,086,637	包括委託 改良委託 1,057,597 29,040
3 営業設備費		24,801	
	2 備品購入費	14,827	備品 14,827
	16 委託料	9,974	包括委託 9,974
2 企業債償還金		309,047	
1 企業債償還金		309,047	
	1 建設改良企業債償還金	309,047	財務省 地方公共団体金融機構 179,975 129,072

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,920,174,046円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,350戸
	年間総配水量 5,219,000m ³

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

単位：千円

項目	水道事業
営業収益	833,920
営業費用	1,066,769
営業損益	△232,849
経常損益	△34,067
セグメント資産	12,417,765
セグメント負債	8,381,435
その他の項目	
他会計繰入金	35,004
減価償却費	481,822
特別損失	2
固定資産増加額	1,067,097

令和6年度荒尾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度荒尾市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,500戸
(2) 年間総処理水量	4,118,000m ³
(3) 1日平均処理水量	11,282m ³
(4) 年間有収水量	3,707,000m ³
(5) 主要な建設改良事業	625,300千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,337,728千円	
第1項 営業収益	852,063千円	
第2項 営業外収益	485,663千円	
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,333,684千円	
第1項 営業費用	1,231,638千円	
第2項 営業外費用	101,995千円	
第3項 特別損失		51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額411,797千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,931千円、当年度分損益勘定留保資金350,450千円及び建設改良積立金207千円で補填し、なお不足する30,209千円は一時借入金で措置するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	924,985千円	
第1項 企業債	453,200千円	
第2項 補助金	459,892千円	

第3項	工事負担金	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	受益者負担金	11,891千円
	支 出	
第1款	資本的支出	1,336,782千円
第1項	建設改良費	840,218千円
第2項	借入償還金	496,564千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	令和7年度～令和12年度	500千円
荒尾市大島雨水ポンプ場増設工事	令和7年度～令和8年度	725,000千円
荒尾市大島浄化センター併設雨水ポンプ場耐震改築工事	令和7年度～令和8年度	1,210,000千円
荒尾市大島浄化センター中央監視制御改築工事	令和7年度～令和8年度	758,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	453,200千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費及び借入償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 85,104千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、399,606千円である。

令和6年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和6年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,337,728	
	1 営業収益		852,063	
		1 下水道使用料	766,632	
		2 他会計負担金	85,394	
		4 その他営業収益	37	
	2 営業外収益		485,663	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	195,320	
		5 長期前受金戻入	290,279	
		7 雑収益	61	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,333,684	
	1 営業費用		1,231,638	
		1 管渠費	54,951	
		2 ポンプ場費	34,371	
		3 処理場費	416,901	
		7 総係費	84,686	
		8 減価償却費	628,229	
		9 資産減耗費	12,500	
		2 営業外費用		101,995
	1 支払利息		89,995	
	3 消費税及び 地方消費税		10,000	
	4 雑支出		2,000	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
4 過年度損益 修正損		50		

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			924,985	
	1 企業債		453,200	
		1 建設改良債	453,200	
	2 補助金		459,892	
		1 国庫補助金	341,000	
		3 他会計補助金	118,892	
	3 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 受益者負担金		11,891	
1 受益者負担金		11,891		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		1,336,782	
	1	建設改良費	840,218	
		1	施設建設費	840,218
	2	借入償還金		496,564
1		企業債償還金	496,564	

令和6年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 14,123
減価償却費	628,229
固定資産除却費	12,500
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 410
引当金の増減額	6,037
長期前受金戻入額	△ 290,279
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	89,995
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	16,981
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 42,889
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,428
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	380,610
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 89,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 752,533
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	341,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	118,892
寄附金による収入	0
負担金による収入	11,892
国庫補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 496,564
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,364
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 33,493
資金期首残高	186,611
資金期末残高	153,118

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		() 11	120	41,106	25,881	67,107	12,710	5,287	85,104
前 年 度		() 11	120	38,331	22,928	61,379	11,798	4,818	77,995
比 較		()		2,775	2,953	5,728	912	469	7,109

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	1,674		1,212	828		2,200	
	前年度	1,836		1,392	685		2,200	
	比 較	△ 162		△ 180	143			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		516	6,803	5,488	1,160	6,000	
	前年度		516	6,172	4,927	1,400	3,800	
	比 較			631	561	△ 240	2,200	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,775	給与改定に伴う増減分	504		平均改定率 1.56% 令和5年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	837		平均昇給率 2.71% 4月昇給職員数 9人
		その他の増減分	1,434	他会計間異動等による増加額	
手 当	2,953	制度改正に伴う増減分	521	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	2,432	退職給付費の増加額 2,200 異動等による増加額 232	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,400
	平均給与月額(円)	343,427
	平均年齢(歳)	41.2
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,382
	平均給与月額(円)	323,609
	平均年齢(歳)	38.7

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	9.1 ()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	4 級	2 ()	18.2 ()
	3 級	6 ()	54.5 ()
	2 級	()	()
	1 級	1 ()	9.1 ()
	計	11 ()	100.0 ()
令和5年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	9.1 ()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	4 級	()	()
	3 級	7 ()	63.6 ()
	2 級	1 ()	9.1 ()
	1 級	1 ()	9.1 ()
	計	11 ()	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人) 11	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A)	(%) 81.8	81.8		
前年度	職員数(A)	(人) 11	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A)	(%) 90.9	90.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	千円 500	令和元年度 ～ 令和5年度	千円 63	令和6年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和5年度)	500			令和6年度 ～ 令和11年度	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和6年度)	500			令和7年度 ～ 令和12年度	500				500
荒尾市八幡台浄化セン ター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	111,800			令和6年度 ～ 令和8年度	111,800				111,800
企業会計システム 保守委託	7,000			令和6年度 ～ 令和10年度	7,000				7,000
コンビニ収納利用手数料 (受益者負担金分)	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗じ た額	令和3年度 ～ 令和5年度	25	令和6年度	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗じ た額				当該年度 以降の支 払義務発 生予定額 と同じ
荒尾市大島浄化センター 等運転管理業務委託	1,462,854	令和4年度 ～ 令和5年度	515,812	令和6年度 ～ 令和8年度	947,042				947,042
荒尾市汚水管渠 点検業務委託	52,400			令和6年度 ～ 令和8年度	52,400				52,400
荒尾市大島雨水ポンプ場 増設工事	725,000			令和7年度 ～ 令和8年度	725,000	362,500	362,500		
荒尾市大島浄化センター 併設雨水ポンプ場 耐震改築工事	1,210,000			令和7年度 ～ 令和8年度	1,210,000	605,000	605,000		
荒尾市大島浄化センター 中央監視制御 改築工事	758,000			令和7年度 ～ 令和8年度	758,000	416,900	341,100		

令和6年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		403,096	
	ロ 建物	797,879		
	減価償却累計額	<u>△ 304,186</u>	493,693	
	ハ 構築物	16,109,424		
	減価償却累計額	<u>△ 4,992,285</u>	11,117,139	
	ニ 機械及び装置	2,552,040		
	減価償却累計額	<u>△ 1,425,300</u>	1,126,740	
	ホ 車両及び運搬具	2,622		
	減価償却累計額	<u>△ 980</u>	1,642	
	ヘ 工具器具及び備品	7,062		
	減価償却累計額	<u>△ 1,325</u>	5,737	
	ト リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	チ 建設仮勘定		889,422	
	有形固定資産合計			14,037,469
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,672	
	無形固定資産合計			<u>1,672</u>
	固定資産合計			14,039,141
2	流動資産			
(1)	現金預金		153,118	
(2)	未収金	13,791		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 4,272</u>	9,519	
(3)	受取手形	0		
	受取手形貸倒引当金	0		
	短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4)	未収収益	0		
	未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5)	その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>162,637</u>
	資産合計			<u><u>14,201,778</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,590,708	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	87,463		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	87,463	
固定負債合計			5,678,171
4 流動負債			
(1) 企業債		476,202	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		13,865	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,631		
ハ 法定福利引当金	656		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,287	
(7) 預り金		5,217	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			500,571
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,102,964	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,166,545	
繰延収益合計			5,936,419
負債合計			12,115,161

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	1,084,385	1,733,705	
資本金合計			1,733,705
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	137,165		
資本剰余金合計		180,210	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	101,975		
ハ 当年度未処分利益剰余金	70,727		
利益剰余金合計		172,702	
剰余金合計			352,912
資本合計			2,086,617
負債資本合計			14,201,778

令和5年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	700,305		
	（2）他会計負担金	82,328		
	（3）その他営業収益	37	782,670	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	（1）管渠費	49,415		
	（2）ポンプ場費	27,489		
	（3）処理場費	389,246		
	（4）総係費	71,359		
	（5）減価償却費	627,221		
	（6）資産減耗費	8,662		
	（7）その他営業費用	0	1,173,392	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			390,722
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	3		
	（2）他会計補助金	196,197		
	（3）長期前受金戻入	293,506		
	（4）雑収益	165	489,871	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	78,837		
	（2）雑支出	5,755	84,592	405,279
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			14,557
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	1		
	（2）過年度損益修正益	1		
	（3）その他特別利益	0	2	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	1		
	（2）過年度損益修正損	45		
	（3）その他特別損失	0	46	△ 44
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			14,513
	前年度繰越利益剰余金			70,337
	当年度未処分利益剰余金			<u>84,850</u>

令和5年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		395,098	
ロ 建物	797,879		
減価償却累計額	<u>△ 273,072</u>	524,807	
ハ 構築物	16,121,924		
減価償却累計額	<u>△ 4,506,943</u>	11,614,981	
ニ 機械及び装置	2,552,040		
減価償却累計額	<u>△ 1,313,911</u>	1,238,129	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 980</u>	1,642	
ヘ 工具器具及び備品	7,062		
減価償却累計額	<u>△ 941</u>	6,121	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>131,025</u>	
有形固定資産合計			<u>13,911,803</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,672</u>	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			<u>13,913,475</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			186,611
(2) 未収金	30,772		
未収金貸倒引当金	<u>△ 4,682</u>	26,090	
(3) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>212,701</u>
資産合計			<u><u>14,126,176</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,613,712	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	81,463		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	81,463	
固定負債合計			5,695,175
4 流動負債			
(1) 企業債		496,563	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		25,428	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,589		
ハ 法定福利引当金	661		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,250	
(7) 預り金		5,217	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			532,458
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,674,069	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,876,266	
繰延収益合計			5,797,803
負債合計			12,025,436

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	1,084,385	1,733,705	
資本金合計			1,733,705
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	137,165		
資本剰余金合計		180,210	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	101,975		
ハ 当年度未処分利益剰余金	84,850		
利益剰余金合計		186,825	
剰余金合計			367,035
資本合計			2,100,740
負債資本合計			14,126,176

令和6年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		1,337,728	
1 営業収益		852,063	
1 下水道使用料		766,632	
	1 下水道使用料	766,632	下水道使用料 766,632
2 他会計負担金		85,394	
	1 一般会計負担金	85,394	一般会計負担金 85,394
4 その他営業収益		37	
	1 手数料	37	手数料 37
2 営業外収益		485,663	
1 受取利息及び配当金		3	
	1 預金利息	3	普通預金利息 3
3 他会計補助金		195,320	
	1 一般会計補助金	195,320	一般会計補助金 195,320
5 長期前受金戻入		290,279	
	1 長期前受受贈財産評価額戻入	4,884	長期前受受贈財産評価額戻入 4,884
	4 長期前受国県補助金戻入	233,365	長期前受国県補助金戻入 233,365
	5 長期前受他会計補助金戻入	25,003	長期前受他会計補助金戻入 25,003
	6 長期前受受益者負担金戻入	27,027	長期前受受益者負担金戻入 27,027

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		61	
	2 その他雑収益	61	その他雑収益 61
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,333,684	
1 営業費用		1,231,638	
1 管渠費		54,951	
	2 給料	6,497	給料 6,497
	3 手当	2,923	扶養手当 198 住居手当 336 通勤手当 136 時間外勤務手当 400 児童手当 120 期末手当 956 勤勉手当 777
	4 賞与引当金繰入額	989	賞与引当金繰入額 867 法定福利引当金繰入額 122
	5 法定福利費	1,901	法定福利費 1,901
	6 災害補償費	16	災害補償費 16
	12 燃料費	25	燃料費 25
	15 光熱水費	5,662	光熱水費 5,662
	16 修繕費	28,750	修繕費 28,750
	23 委託料	1,904	委託料 1,904
	24 使用料及び賃借料	300	使用料及び賃借料 300
	29 材料費	5,984	材料費 5,984
2 ポンプ場費		34,371	
	9 報償費	100	報償費 100
	11 備用品費	50	備用品費 50
	16 修繕費	10,150	修繕費 10,150
	20 通信運搬費	66	通信運搬費 66
	21 手数料	2,100	手数料 2,100
	22 保険料	21	保険料 21
	23 委託料	21,517	委託料 21,517

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	29 材料費	367	材料費 367
3 処理場費		416,901	
	2 給料	10,588	給料 10,588
	3 手当	4,977	扶養手当 498 住居手当 336 通勤手当 326 時間外勤務手当 700 児童手当 240 期末手当 1,597 勤勉手当 1,280
	4 賞与引当金繰入額	1,635	賞与引当金繰入額 1,438 法定福利引当金繰入額 197
	5 法定福利費	3,081	法定福利費 3,081
	6 災害補償費	26	災害補償費 26
	11 備用品費	50	備用品費 50
	12 燃料費	32	燃料費 32
	15 光熱水費	18,270	光熱水費 18,270
	16 修繕費	13,400	修繕費 13,400
	21 手数料	1,810	手数料 1,810
	22 保険料	179	保険料 179
	23 委託料	360,549	委託料 360,549
	24 使用料及び賃借料	150	使用料及び賃借料 150
	27 医薬材料費	2,154	医薬材料費 2,154
7 総係費		84,686	
	1 報酬	120	報酬 120
	2 給料	16,662	給料 16,662
	3 手当	7,302	扶養手当 738 管理職手当 516 住居手当 240 通勤手当 195 時間外勤務手当 400 児童手当 560 期末手当 2,579

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考	
			勤勉手当	2,074
	4 賞与引当金繰入額	2,663	賞与引当金繰入額 法定福利引当金繰入額	2,326 337
	5 法定福利費	5,266	法定福利費	5,266
	6 災害補償費	38	災害補償費	38
	7 退職給付費	6,000	退職給付費	6,000
	10 旅費	707	旅費	707
	11 備用品費	350	備用品費	350
	12 燃料費	300	燃料費	300
	14 印刷製本費	100	印刷製本費	100
	15 光熱水費	986	光熱水費	986
	16 修繕費	1,710	修繕費	1,710
	19 被服費	105	被服費	105
	20 通信運搬費	280	通信運搬費	280
	21 手数料	102	手数料	102
	22 保険料	219	保険料	219
	23 委託料	36,560	委託料	36,560
	24 使用料及び賃借料	980	使用料及び賃借料	980
	30 負担金	3,954	負担金	3,954
	31 補助金	100	補助金	100
	32 補償補填及び賠償金	1	補償補填及び賠償金	1
	33 公課費	16	公課費	16
	44 啓発費	155	啓発費	155
	45 交際費	10	交際費 課税	10
8 減価償却費		628,229		
	40 有形固定資産減価償却	628,229	建物減価償却費 構築物減価償却費	31,114 485,342

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	費		機械及び装置減価償却費 111,389 工具器具及び備品減価償却費 384
9 資産減耗費		12,500	
	42 固定資産除却費	12,500	固定資産除却費 12,500
2 営業外費用		101,995	
1 支払利息		89,995	
	51 長期借入金利息	85,995	長期借入金利息 85,995
	52 一時借入金利息	4,000	一時借入金利息 4,000
3 消費税及び地方消費税		10,000	
	57 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
4 雑支出		2,000	
	43 雑支出	2,000	雑支出 2,000
3 特別損失		51	
1 固定資産売却損		1	
	60 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損		50	
	63 過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		924,985	
1 企業債		453,200	
1 建設改良債		453,200	
	1 公共下水道事業債	453,200	公共下水道事業債 453,200
2 補助金		459,892	
1 国庫補助金		341,000	
	1 公共下水道国庫補助金	341,000	公共下水道国庫補助金 341,000
3 他会計補助金		118,892	
	1 一般会計補助金	118,892	一般会計補助金 118,892
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	工事負担金 1
4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
5 受益者負担金		11,891	
1 受益者負担金		11,891	
	1 受益者負担金	11,891	受益者負担金 11,891

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,336,782	
1 建設改良費		840,218	
1 施設建設費		840,218	
	2 給料	7,359	給料 7,359
	3 手当	4,679	扶養手当 240 住居手当 300 通勤手当 171 時間外勤務手当 700 児童手当 240 期末手当 1,671 勤勉手当 1,357
	5 法定福利費	2,365	法定福利費 2,365
	6 災害補償費	17	災害補償費 17
	9 報償費	2,973	報償費 2,973
	10 旅費	122	旅費 122
	11 備用品費	4,098	備用品費 4,098
	12 燃料費	96	燃料費 96
	16 修繕費	30	修繕費 30
	21 手数料	1	手数料 1
	22 保険料	14	保険料 14
	23 委託料	530,164	委託料 530,164
	25 工事請負費	277,300	工事請負費 277,300
	32 補償補填及び賠償金	3,000	補償補填及び賠償金 3,000
	38 用地購入費	8,000	施設用地 8,000
2 借入償還金		496,564	
1 企業債償還金		496,564	
	82 建設改良企業債償還金	496,564	建設改良企業債償還金 496,564

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は806,905,487円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,500戸 年間総処理水量 4,118,000m ³

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	782,370
営業費用	1,184,347
営業損益	△401,977
経常損益	△14,079
セグメント資産	14,201,778
セグメント負債	12,115,161
その他の項目	
他会計繰入金	280,714
減価償却費	628,229
特別損失	46
固定資産増加額	752,533

Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金195,320千円について、償還利子に31,596千円（特定収入以外）、人件費に18,447千円（特定収入以外）、減価償却費628,229千円のうち145,277千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

令和 6 年度 荒尾市 病院 事業 会計 予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度 荒尾市 病院 事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業務の予定量)

第 2 条 業務 の 予定 量 は、次 の と お り と す る。

区分	事項	病床数及び患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		高度急性期病床 14 人×365 日 =5,110 人
	年間入院患者数	89,790 人	急性期病床 190 人×365 日 =69,350 人 回復期病床 42 人×365 日 =15,330 人
	年間外来患者数	89,910 人	370 人×243 日 =89,910 人
	1 日平均入院患者数	246 人	
	1 日平均外来患者数	370 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	67,090 千円	
	2 建物建設改良費	237,111 千円	
	3 構築物建設改良費	641,570 千円	
	4 器械備品購入費	90,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	80,000 千円	
	5 その他改良費	1 千円	
建設改良計画 合計		1,035,772 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	8,420,552	千円
第1項	医業収益	7,928,124	千円
第2項	医業外収益	479,770	千円
第3項	特別利益	12,658	千円
		支	出
第1款	病院事業費用	10,031,282	千円
第1項	医業費用	8,792,282	千円
第2項	医業外費用	1,219,000	千円
第3項	特別損失	10,000	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額624,941千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,557千円及び当年度分損益勘定留保資金618,384千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	1,031,833	千円
第1項	企業債	1,007,800	千円
第2項	固定資産売却代金	5,390	千円
第3項	補助金	17,877	千円
第4項	他会計負担金	1	千円
第5項	他会計出資金	763	千円
第6項	医学生奨学資金貸付金返還金	1	千円
第7項	看護学生奨学資金貸付金返還金	1	千円
		支	出
第1款	資本的支出	1,656,774	千円
第1項	建設改良費	1,035,772	千円
第2項	企業債償還金	591,000	千円
第3項	医学生奨学資金貸付金	24,000	千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金	6,000	千円
第5項	電話加入権	1	千円
第6項	投資	1	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
エレベーター保守点検委託料	令和7年度～令和10年度	13,940千円
エレベーター保守点検委託料(研修棟)	令和7年度～令和10年度	10,560千円
消防設備保守点検委託料	令和7年度～令和10年度	5,324千円
自動ドア保守点検委託料	令和7年度～令和10年度	9,700千円
中央監視装置・自動制御機器等保守点検委託料	令和7年度～令和10年度	29,316千円
医療ガス設備保守点検委託料	令和7年度～令和10年度	16,940千円
手術室アイソレーションパワーユニット保守点検委託料	令和7年度～令和10年度	2,904千円
建築設備定期点検委託料	令和7年度～令和10年度	968千円
特殊排水処理設備保守委託料	令和7年度～令和10年度	5,324千円
検体検査委託料(外注検査)	令和7年度～令和11年度	300,000千円
試薬購入費	令和7年度～令和10年度	240,000千円
医薬品データベース更新委託料	令和7年度～令和10年度	1,400千円
リハビリテーション支援システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	2,500千円
健診システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	4,130千円
手術支援システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	17,000千円
診断書作成支援システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	3,520千円
R I 施設作業環境測定委託料	令和7年度～令和10年度	3,400千円
病院経営分析支援システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	8,000千円
ホームページ保守委託料	令和7年度～令和10年度	1,800千円

病院経営支援システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	8,000千円
DPC支援システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	1,320千円
DPC分析システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	2,910千円
電話・ネットワーク保守委託料	令和7年度～令和10年度	34,300千円
ペースメーカー立会業務委託料	令和7年度～令和10年度	2,420千円
遠隔モニタリングシステム委託料	令和7年度～令和10年度	500千円
財務会計システム保守委託料	令和7年度～令和10年度	3,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	927,800千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	80,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の

金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4, 588, 247千円
- (2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 833, 740千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器	手術室整備に係る機器一式	1
	医療機器	放射線治療機器に係るシステム一式	1

令和6年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和6年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			8,420,552	
	1 医業収益		7,928,124	
		01 入院収益	5,278,754	
		02 外来収益	2,171,327	
		03 その他医業収益	497,043	
		04 保険等査定減	△ 19,000	
	2 医業外収益		479,770	
		01 受取利息及び配当金	40	
		02 他会計補助金	45,222	
		03 補助金	29,034	
		04 負担金・交付金	210,394	
		05 患者外給食収益	2,260	
		06 長期前受金戻入	53,000	
		07 資本費繰入収益	107,750	
		08 その他医業外収益	32,070	
	3 特別利益		12,658	
		01 固定資産売却益	11,458	
		02 過年度損益修正益	1,200	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			10,031,282	
	1 医業費用		8,792,282	
		01 給与費	4,588,247	
		02 材料費	1,833,740	
		03 経費	1,435,313	
		04 減価償却費	893,500	
		05 資産減耗費	10,000	
		06 研究研修費	31,482	
	2 医業外費用		1,219,000	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	176,000	
		03 雑損失	1,043,000	
	3 特別損失		10,000	
		04 過年度損益修正損	10,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

資本の収入及び支出 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			1,031,833	
	1 企業債		1,007,800	
		01 企業債	1,007,800	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		17,877	
		01 補助金	17,877	
	4 他会計負担金		1	
		01 他会計負担金	1	
	5 他会計出資金		763	
		01 他会計出資金	763	
	6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
		01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1		
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			1,656,774	
	1 建設改良費		1,035,772	
		01 土地購入費	67,090	
		02 建物建設改良費	237,111	
		03 構築物建設改良費	641,570	
		04 器械備品購入費	90,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		591,000	
		01 企業債償還金	591,000	
	3 医学生奨学資金貸付金		24,000	
		01 医学生奨学資金貸付金	24,000	
	4 看護学生奨学資金貸付金		6,000	
		01 看護学生奨学資金貸付金	6,000	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
	6 投資		1	
		01 投資	1	

令和6年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 1,610,730
減価償却費	893,500
長期前払消費税勘定償却	970,000
資産減耗費	10,000
職員確保経費	0
貸倒引当金の増減額	29,998
退職給付引当金の増減額	122,000
賞与引当金の増減額	3,254
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 53,000
未収金の増減額	24,747
未払金の増減額	0
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他の	0
資本費繰入収益	△ 107,750
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 40
支払利息及び企業債取扱諸費	176,000
小計	457,979
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△ 176,000
計	282,019

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,035,772
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 30,000
長期貸付金返済による収入	2
長期前受金等収入	17,877
資本費繰入収益	107,750
計	△ 934,753

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	900,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000
企業債借入れによる収入	1,007,800
企業債償還による支出	△ 591,000
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	763
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	417,563

当期資金増減額	△ 235,171
期首資金残高	1,675,074
期末資金残高	1,439,903

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(140) 457	187,100	1,933,600	1,611,491	3,732,191	580,001	276,055	4,588,247
前年度	1	(138) 457	172,100	1,830,900	1,597,560	3,600,560	563,600	238,419	4,402,579
比較		(2)	15,000	102,700	13,931	131,631	16,401	37,636	185,668

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本年度	39,887	61,412	31,361	30,300	299,864	259,785	17,828
	前年度	39,750	59,555	31,322	27,450	358,019	298,712	15,041
	比 較	137	1,857	39	2,850	△ 58,155	△ 38,927	2,787
区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
本年度	29,389	118	14,068	279,808	229,061	21,610	297,000	
前年度	31,477	8,534	14,456	272,477	196,157	21,610	223,000	
比 較	△ 2,088	△ 8,416	△ 388	7,331	32,904	0	74,000	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(3) 457	187,100	1,675,600	1,525,510	3,388,210	525,198	241,243	4,154,651
前年度	1	(2) 457	172,100	1,591,100	1,551,560	3,314,760	514,900	222,761	4,052,421
比較		(1)	15,000	84,500	△ 26,050	73,450	10,298	18,482	102,230

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本年度	39,887	61,412	31,361	23,700	293,855	255,355	14,678
	前年度	39,750	59,555	31,322	21,350	353,091	296,998	13,858
	比較	137	1,857	39	2,350	△ 59,236	△ 41,643	820
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	28,092	118	14,068	244,694	199,680	21,610	297,000
	前年度	30,718	8,534	14,456	241,161	196,157	21,610	223,000
	比較	△ 2,626	△ 8,416	△ 388	3,533	3,523	0	74,000

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		(137) 0		258,000	85,981	343,981	54,803	34,812	433,596
前年度		(136) 0		239,800	46,000	285,800	48,700	15,658	350,158
比較		(1)		18,200	39,981	58,181	6,103	19,154	83,438

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,600	6,009	4,430	3,150	1,297	35,114	29,381
	前年度	6,100	4,928	1,714	1,183	759	31,316	0
	比較	500	1,081	2,716	1,967	538	3,798	29,381

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	102,700	昇給に伴う増加分	21,046	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	81,654	職員構成の変更等による増加額
手当	13,931	制度改正に伴う増減分	40,235	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 10,854 会計年度任用職員への勤勉手当支給による増加額 29,381
		その他の増減分	△ 26,304	感染症等防疫作業手当の減少額 △58,155 退職給付費の増加額 74,000 職員構成の変更等による減少額 △42,149

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	289,852	485,767	262,234	278,559	237,035
	平均給与月額(円)	354,153	1,149,872	332,920	345,521	276,627
	平均年齢(歳)	43.9	42.8	35.8	36.6	31.8
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	290,358	490,030	259,655	267,402	222,720
	平均給与月額(円)	335,437	1,276,394	342,667	346,845	264,018
	平均年齢(歳)	43.7	43.2	35.3	35.3	29.6

(2) 初任給

区 分	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	行政職(円)
高 校 卒	166,600	-	-	183,500	176,900	166,600
短 大 2 卒	179,100	-	182,700	211,000	189,600	179,100
短 大 3 卒	-	-	193,500	218,800	-	-
大 学 4 卒	196,200	-	202,800	228,500	202,500	196,200
大 学 6 卒	-	357,800	222,700	-	-	-

(3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年4月1日 現在	7級														
	6級	1()	4.0()				6級	1()	1.0 ()	6級	1()	0.4()			
	5級	3()	12.0()	5級	13()	22.8 ()	5級	4()	3.8 ()	5級	13()	5.2()			
	4級	0()	0.0()	4級	12(1)	21.1 (100.0)	4級	6()	5.8 ()	4級	5()	2.0()			
	3級	7()	28.0()	3級	17()	29.8 ()	3級	13(2)	12.5 (100.0)	3級	21()	8.4()	3級	1()	5.0()
	2級	11()	44.0()	2級	15()	26.3 ()	2級	70()	67.3 ()	2級	210()	83.6()	2級	3()	15.0()
	1級	3()	12.0()	1級			1級	10()	9.6 ()	1級	1()	0.4()	1級	16()	80.0()
	計	25()	100.0()	計	57(1)	100.0 (100.0)	計	104(2)	100.0 (100.0)	計	251()	100.0()	計	20()	100.0()
令和 5年4月1日 現在	7級														
	6級	1()	3.9()				6級	1()	1.0 ()	6級	1()	0.4()			
	5級	3()	11.5()	5級	15()	28.3 ()	5級	5()	5.1 ()	5級	8()	3.1()			
	4級	1()	3.9()	4級	8(1)	15.1 (100.0)	4級	4()	4.0 ()	4級	6()	2.3()			
	3級	5()	19.2()	3級	16()	30.2 ()	3級	13(1)	13.1 (100.0)	3級	25()	9.6()	3級	1()	5.0()
	2級	15()	57.6()	2級	14()	26.4 ()	2級	70()	70.7 ()	2級	219()	84.6()	2級	3()	15.0()
	1級	1()	3.9()	1級			1級	6()	6.1 ()	1級			1級	16()	80.0()
	計	26()	100.0()	計	53(1)	100.0 (100.0)	計	99(1)	100.0 (100.0)	計	259()	100.0()	計	20()	100.0()

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		薬剤部長 診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長 副看護師長	主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

(4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	57	104	251	20	457	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	44	98	222	20	406	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	6	11	16	2	36
		2号給 (人)			1			1
		3号給 (人)	1	2	3	10		16
		4号給 (人)	20	36	83	196	18	353
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	88.0	77.2	94.2	88.4	100.0	88.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	53	99	259	20	457	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	41	93	242	20	419	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	9	11	40	4	66
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1	3	12		17
		4号給 (人)	20	31	79	190	16	336
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	77.4	93.9	93.4	100.0	91.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	17.9	0.2	52.4	2.5	12.9	6.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	80.4	18.5	100.0	56.1	96.0	31.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	53,584	667	254,406	6,653	35,818	14,388
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、感染防疫作業手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3%～45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
複写機レンタル料 (健康管理センター) (令和2年度分)	8,200	令和3年度 ～ 令和5年度	3,465	令和6年度	4,735				4,735
清拭用ペーパータオル費 (令和2年度分)	15,200	令和3年度 ～ 令和5年度	11,843	令和6年度	3,357				3,357
ガラスバッジ放射線被曝測定 業務委託料 (令和2年度分)	5,800	令和3年度 ～ 令和5年度	4,744	令和6年度	1,056				1,056
新病院建設事業建築工事等 業務委託料 (令和3年度分)	10,668,350	令和4年度 ～ 令和5年度	9,249,058	令和6年度	1,419,292	17,877	1,401,415		
新病院建設事業建築工事施 工監理業務委託料 (令和3年度分)	116,250	令和4年度 ～ 令和5年度	105,050	令和6年度	11,200		11,200		
給食業務委託料 (令和3年度分)	618,120	令和4年度 ～ 令和5年度	287,833	令和6年度 ～ 令和7年度	330,287				330,287
院内保育所運營業務委託料 (令和3年度分)	95,640	令和4年度 ～ 令和5年度	31,342	令和6年度 ～ 令和8年度	64,298				64,298
診療材料等の物品管理(SP D)システム業務委託料 (令和3年度分)	19,800	令和4年度 ～ 令和5年度	3,960	令和6年度 ～ 令和8年度	15,840				15,840
SPDIによる診療材料費 (令和3年度分)	2,762,900	令和4年度 ～ 令和5年度	970,753	令和6年度 ～ 令和8年度	1,792,147				1,792,147
漏えい線量測定業務委託料 (令和3年度分)	1,250	令和4年度 ～ 令和5年度	375	令和6年度 ～ 令和8年度	875				875
臨床検査・共同業務委託料 (令和4年度分)	900,000	令和5年度	69,023	令和6年度 ～ 令和9年度	830,977				830,977
新病院建設事業推進支援業 務委託料(令和4年度分)	56,100	令和5年度	33,660	令和6年度	22,440				22,440
中央材料室滅菌業務委託料 (令和4年度分)	39,600	令和5年度	12,540	令和6年度 ～ 令和7年度	27,060				27,060
医療廃棄物収集・運搬業務委 託料(令和5年度分)	51,000			令和6年度 ～ 令和9年度	51,000				51,000
医療廃棄物処理業務委託料 (令和5年度分)	49,000			令和6年度 ～ 令和9年度	49,000				49,000

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
一般廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	16,500			令和6年度 ～ 令和9年度	16,500				16,500
医事業務委託料(令和5年度分)	226,000			令和6年度 ～ 令和9年度	226,000				226,000
昇降機保守委託料(令和5年度分)	7,700			令和6年度 ～ 令和9年度	7,700				7,700
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和5年度分)	48,000			令和6年度 ～ 令和9年度	48,000				48,000
白衣クリーニング業務委託料(令和5年度分)	50,000			令和6年度 ～ 令和9年度	50,000				50,000
清掃業務委託料(令和5年度分)	250,000			令和6年度 ～ 令和9年度	250,000				250,000
医療用防災カーテンレンタル料(令和5年度分)	30,000			令和6年度 ～ 令和9年度	30,000				30,000
建物設備管理業務委託料(令和5年度分)	275,000			令和6年度 ～ 令和9年度	275,000				275,000
テレビシステム等レンタル料(令和5年度分)	118,800			令和6年度 ～ 令和13年度	118,800				118,800
給食業務委託料(患者数増加等に伴う増加分)(令和5年度分)	115,840			令和6年度 ～ 令和7年度	115,840				115,840
スマートフォン回線使用料及び端末賃借料(令和5年度分)	14,735			令和6年度 ～ 令和8年度	14,735				14,735
ネットワークシステム構築料(令和5年度分)	3,000			令和6年度	3,000				3,000
エネルギーサービス事業業務委託料(令和5年度分)	1,584,000			令和6年度 ～ 令和20年度	1,584,000				1,584,000
内視鏡システムレンタル料(令和5年度分)	75,000			令和6年度 ～ 令和10年度	75,000				75,000
複写機レンタル料(令和5年度分)	15,500			令和6年度 ～ 令和10年度	15,500				15,500
マットレスレンタル料(令和5年度分)	7,500			令和6年度 ～ 令和8年度	7,500				7,500

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
ウォーターサーバーレンタル料(令和5年度分)	1,700			令和6年度 ～ 令和8年度	1,700				1,700
検体検査委託料(令和5年度分)	300,000			令和6年度 ～ 令和10年度	300,000				300,000
とろみサーバー賃借料(令和5年度分)	1,400			令和6年度 ～ 令和10年度	1,400				1,400
エレベーター保守点検委託料(令和6年度分)	13,940			令和7年度 ～ 令和10年度	13,940				13,940
エレベーター保守点検委託料(研修棟)(令和6年度分)	10,560			令和7年度 ～ 令和10年度	10,560				10,560
消防設備保守点検委託料(令和6年度分)	5,324			令和7年度 ～ 令和10年度	5,324				5,324
自動ドア保守点検委託料(令和6年度分)	9,700			令和7年度 ～ 令和10年度	9,700				9,700
中央監視装置・自動制御機器等保守点検委託料(令和6年度分)	29,316			令和7年度 ～ 令和10年度	29,316				29,316
医療ガス設備保守点検委託料(令和6年度分)	16,940			令和7年度 ～ 令和10年度	16,940				16,940
手術室アイソレーションパワーユニット保守点検委託料(令和6年度分)	2,904			令和7年度 ～ 令和10年度	2,904				2,904
建築設備定期点検委託料(令和6年度分)	968			令和7年度 ～ 令和10年度	968				968
特殊排水処理設備保守委託料(令和6年度分)	5,324			令和7年度 ～ 令和10年度	5,324				5,324
検体検査委託料(外注検査)(令和6年度分)	300,000			令和7年度 ～ 令和11年度	300,000				300,000
試薬購入費(令和6年度分)	240,000			令和7年度 ～ 令和10年度	240,000				240,000
医薬品データベース更新委託料(令和6年度分)	1,400			令和7年度 ～ 令和10年度	1,400				1,400
リハビリテーション支援システム保守委託料(令和6年度分)	2,500			令和7年度 ～ 令和10年度	2,500				2,500

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
健診システム保守委託料 (令和6年度分)	4,130			令和7年度 ～ 令和10年度	4,130				4,130
手術支援システム保守委託料 (令和6年度分)	17,000			令和7年度 ～ 令和10年度	17,000				17,000
診断書作成支援システム保守委託料 (令和6年度分)	3,520			令和7年度 ～ 令和10年度	3,520				3,520
RI施設作業環境測定委託料 (令和6年度分)	3,400			令和7年度 ～ 令和10年度	3,400				3,400
病院経営分析支援システム保守委託料 (令和6年度分)	8,000			令和7年度 ～ 令和10年度	8,000				8,000
ホームページ保守委託料 (令和6年度分)	1,800			令和7年度 ～ 令和10年度	1,800				1,800
病院経営支援システム保守委託料 (令和6年度分)	8,000			令和7年度 ～ 令和10年度	8,000				8,000
DPC支援システム保守委託料 (令和6年度分)	1,320			令和7年度 ～ 令和10年度	1,320				1,320
DPC分析システム保守委託料 (令和6年度分)	2,910			令和7年度 ～ 令和10年度	2,910				2,910
電話・ネットワーク保守委託料 (令和6年度分)	34,300			令和7年度 ～ 令和10年度	34,300				34,300
ペースメーカー立会業務委託料 (令和6年度分)	2,420			令和7年度 ～ 令和10年度	2,420				2,420
遠隔モニタリングシステム委託料 (令和6年度分)	500			令和7年度 ～ 令和10年度	500				500
財務会計システム保守委託料 (令和6年度分)	3,800			令和7年度 ～ 令和10年度	3,800				3,800

令和6年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和7年 3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		693,417
	ロ 建築物	11,138,282	
	減価償却累計額	<u>△ 1,110,077</u>	10,028,205
	ハ 構築物	714,260	
	減価償却累計額	<u>△ 22,990</u>	691,270
	ニ 器械備品	3,332,570	
	減価償却累計額	<u>△ 1,280,527</u>	2,052,043
	ホ 車両	13,643	
	減価償却累計額	<u>△ 9,594</u>	4,049
	ヘ 放射線同意元素	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ト 建設仮勘定		0
	チ その他有形固定資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	リ 樹木		0
	有形固定資産合計		<u>13,468,984</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		73
	ロ 電話加入権		<u>2,037</u>
	無形固定資産合計		2,110
(3)	投資		
	イ 投資有価証券		0
	ロ 長期貸付金		264,848
	ハ 貸倒引当金(長期貸付)		<u>△ 264,848</u>
	ニ 長期前払消費税		<u>56,970</u>
	投資合計		<u>56,970</u>
	固定資産合計		<u>13,528,064</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,439,903
(2)	未収金		1,417,859
(3)	貸倒引当金(未収)		<u>△ 12,589</u>
(4)	有価証券		0
(5)	貯蔵品		21,602
(6)	短期貸付金		0
(7)	貸倒引当金(短期貸付)		0
(8)	前払費用		0
(9)	前払金		0
(10)	その他流動資産		0
	流動資産合計		<u>2,866,775</u>
	資産合計		<u><u>16,394,839</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設に要する企業債	13,472,145		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		13,472,145	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,344,823		
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,344,823	
(4) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			14,816,968
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設に要する企業債	577,984		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		577,984	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 未払金		1,249,032	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	231,491		
ロ 法定福利費引当金	44,564		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		276,055	
(8) その他流動負債		<u>29,787</u>	
流動負債合計			2,132,858
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		472,385	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 249,499</u>	
繰延収益合計			222,886
負債合計			<u><u>17,172,712</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		186,451	
(2) 再評価組入資本金		0	
(3) 繰入資本金		25,480	
(4) 組入資本金		<u>6,000</u>	
資本金合計			217,931
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,376		
ロ 寄附金	0		
ハ その他資本剰余金	<u>7,019</u>		
資本剰余金合計		40,395	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ その他積立金	0		
ニ 建設改良積立金	0		
ホ その他未処分利益剰余金	0		
ヘ 当年度未処理欠損金(減資後)	<u>1,036,199</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,036,199</u>	
剰余金合計			△ 995,804
資本合計			<u>△ 777,873</u>
負債資本合計			<u><u>16,394,839</u></u>

令和5年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,928,736		
(2) 外来収益	1,924,487		
(3) その他医業収益	364,509		
(4) 保険等査定減	△ 27,679	6,190,053	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,943,299		
(2) 材料費	1,622,357		
(3) 経費	1,402,189		
(4) 減価償却費	267,276		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	16,713	7,253,834	
医業損失			
			1,063,781
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,038		
(2) 他会計補助金	108,482		
(3) 補助金	167,536		
(4) 負担金・交付金	243,567		
(5) 患者外給食収益	1,983		
(6) 長期前受金戻入	52,742		
(7) 資本費繰入収益	1		
(8) その他医業外収益	34,088	609,437	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,705		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 雑損失	466,763	548,468	60,969
経常損失			
			1,002,812
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	5,530		
(3) その他特別利益	0	5,530	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	1,307		
(5) その他特別損失	499,286	500,593	△ 495,063
当年度純損失			
			1,497,875
前年度繰越利益剰余金			
			846,951
その他未処分利益剰余金変動額			
			0
当年度未処理欠損金			
			650,924

令和5年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和6年 3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		631,717
	ロ 建築物	10,331,471	
	減価償却累計額	<u>△ 695,077</u>	9,636,394
	ハ 構築物	72,690	
	減価償却累計額	<u>△ 1,990</u>	70,700
	ニ 器械備品	3,442,570	
	減価償却累計額	<u>△ 1,014,527</u>	2,428,043
	ホ 車両	13,642	
	減価償却累計額	<u>△ 8,094</u>	5,548
	ヘ 放射線同意元素	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ト 建設仮勘定		626,670
	チ その他有形固定資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	リ 樹木		<u>0</u>
	有形固定資産合計		13,399,072
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		73
	ロ 電話加入権		<u>2,037</u>
	無形固定資産合計		2,110
(3)	投資		
	イ 投資有価証券		0
	ロ 長期貸付金		237,250
	ハ 貸倒引当金(長期貸付)		<u>△ 237,250</u>
	ニ 長期前払消費税		<u>970,000</u>
	投資合計		<u>970,000</u>
	固定資産合計		14,371,182
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,675,074
(2)	未収金		1,442,606
(3)	貸倒引当金(未収)		<u>△ 12,589</u>
(4)	有価証券		0
(5)	貯蔵品		21,602
(6)	短期貸付金		0
(7)	貸倒引当金(短期貸付)		0
(8)	前払費用		0
(9)	前払金		0
(10)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>3,126,693</u>
	資産合計		<u><u>17,497,875</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設に要する企業債	13,042,329		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		13,042,329	
(2) 他会計借入金			
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,222,823		
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,222,823	
(4) その他固定負債			
固定負債合計		<u>0</u>	14,265,152
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設に要する企業債	591,000		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		591,000	
(3) 他会計借入金			
(4) 未払金			
(5) 未払費用			
(6) 前受金			
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	228,818		
ロ 法定福利費引当金	43,983		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		272,801	
(8) その他流動負債			
流動負債合計		<u>29,787</u>	2,142,620
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(2) 長期前受金収益化累計額			
繰延収益合計		453,745	
負債合計		<u>△ 196,499</u>	<u>257,246</u>
			<u>16,665,018</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 再評価組入資本金			
(3) 繰入資本金			
(4) 組入資本金			
資本金合計		186,451	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,376		
ロ 寄附金	0		
ハ その他資本剰余金	<u>7,019</u>		
資本剰余金合計		40,395	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ その他積立金	0		
ニ 建設改良積立金	0		
ホ その他未処分利益剰余金	0		
ヘ 当年度未処理欠損金	<u>650,924</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 650,924</u>	
剰余金合計			<u>△ 610,529</u>
資本合計			<u>832,857</u>
負債資本合計			<u>17,497,875</u>

令和6年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		8,420,552	
1 医業収益		7,928,124	
01 入院収益		5,278,754	
	01 入院収益	5,278,754	
02 外来収益		2,171,327	
	01 外来収益	2,171,327	
03 その他医業収益		497,043	
	01 室料差額収益	72,000	
	02 公衆衛生活動収益	8,000	
	03 医療相談収益	110,000	
	04 受託検査収益	450	
	05 他会計負担金	229,093	1 救急医療 229,093
	06 その他医業収益	77,500	3 文書料 15,000 4 正常分娩等収益 45,000 5 その他医業収益 17,500
04 保険等査定減		△ 19,000	
	01 保険等査定減	△ 19,000	1 入院査定減 △ 12,000 2 外来査定減 △ 7,000
2 医業外収益		479,770	
01 受取利息及び配当金		40	
	01 預金利息	20	
	04 貸付金利息	20	
02 他会計補助金		45,222	
	01 他会計補助金	45,222	1 研究研修費・経営研修費 15,741 2 追加費用負担経費 2,017 5 児童手当負担経費 19,774 6 医師確保対策に係る経費 4,430 8 院内保育所の運営に要する経費 3,187 9 公立病院改革の推進に要する経費 73
03 補助金		29,034	
	01 補助金	29,034	2 県補助金 25,635 3 その他補助金 3,399
04 負担金・交付金		210,394	
	01 他会計負担金	210,394	1 建設改良〈利息〉 86,559 2 不採算地区病院 28,493 3 高度医療 29,680 4 小児医療 14,219 5 周産期医療 30,188 6 感染症医療 21,255

05 患者外給食収益		2,260	
	01 患者外給食収益	2,260	
06 長期前受金戻入		53,000	
	01 長期前受金戻入	53,000	
07 資本費繰入収益		107,750	
	01 資本費繰入収益	107,750	
08 その他医業外収益		32,070	
	03 その他医業外収益	32,070	
			1 施設使用料 10
			2 実習謝礼 3,200
			3 電気電話水道代 1,080
			4 医師住宅使用料 11,680
			5 テレビ使用料 3,960
			7 院内保育料 4,040
			10 その他医業外収益 8,100
3 特別利益		12,658	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		1,200	
	01 過年度損益修正益	1,200	

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病院事業費用		10,031,282	
1 医業費用		8,792,282	
01 給与費		4,588,247	
	01 給与<医師>	903,000	1 医師給 350,000 2 医師手当 550,000 3 医師通勤手当 3,000
	02 給与<看護師>	1,245,900	1 看護師給<正看> 830,000 2 看護師手当<正看> 400,000 3 看護師通勤手当<正看> 11,000 4 看護師給<準看> 2,600 5 看護師手当<準看> 2,200 6 看護師通勤手当<準看> 100
	03 給与<診療技術>	517,000	1 医療技術員給<薬剤師> 40,000 2 医療技術員手当<薬剤師> 28,000 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 600 4 医療技術員給<検査技師> 66,000 5 医療技術員手当<検査技師> 34,000 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 1,500 7 医療技術員給<放射線技師> 52,000 8 医療技術員手当<放射線技師> 30,000 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 900 10 医療技術員給<リハビリテーション科技士> 120,000 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技士> 50,000 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技士> 2,000 13 医療技術員給<臨床工学技士> 37,000 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 16,000 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 600 16 医療技術員給<栄養士> 11,000 17 医療技術員手当<栄養士> 5,000 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 300 19 医療技術員給<歯科衛生士> 17,000 20 医療技術員手当<歯科衛生士> 4,000 21 医療技術員通勤手当<歯科衛生士> 1,100
	04 給与<事務>	134,200	1 事務員給<総務課> 23,000 2 事務員手当<総務課> 11,000 3 事務員通勤手当<総務課> 200 4 事務員給<医事課> 38,000 5 事務員手当<医事課> 16,000 6 事務員通勤手当<医事課> 800 7 事務員給<経営企画課> 31,000 8 事務員手当<経営企画課> 14,000 9 事務員通勤手当<経営企画課> 200
	05 給与<福祉>	82,400	1 福祉職給<相談支援> 30,000 2 福祉職手当<相談支援> 11,000 3 福祉職通勤手当<相談支援> 1,000 4 福祉職給<介護> 28,000

			5 福祉職手当<介護>	12,000
			6 福祉職通勤手当<介護>	400
	06 給与<会計年度>	343,981	1 会計年度給	258,000
			2 会計年度手当	79,381
			3 会計年度通勤手当	6,600
	07 報酬	187,100	1 派遣医報酬	179,100
			2 研修医報酬	8,000
	08 法定福利費	601,611	1 共済費	492,354
			2 追加費用	29,172
			3 共済費・社会保険料<会計年度>	54,803
			4 地公災概算負担金	3,672
			5 児童手当	21,610
	09 賞与引当金繰入額	276,055	1 賞与引当金繰入額	231,491
			2 法定福利費引当金等繰入額	44,564
	10 退職給付費	297,000		
02 材料費		1,833,740		
	01 薬品費	1,208,000	1 薬品費	1,208,000
	02 診療材料費	611,740	1 診療材料費	520,000
			2 試薬	48,000
			3 医療ガス	5,940
			4 造影剤	15,000
			5 その他診療材料費	22,800
	03 医療消耗備品費	14,000	1 医療消耗備品費	14,000
03 経費		1,435,313		
	01 厚生福利費	602	1 厚生福利費助成金	600
			2 厚生福利費<予防接種>	1
			3 慶弔費	1
	02 報償費	50	1 謝礼金	50
	03 交際費	800	1 交際費	800
	04 旅費交通費	2,320	1 普通旅費	1,000
			2 移転旅費	1,300
			3 費用弁償	20
	05 職員被服費	4,000	1 職員被服費	4,000
	06 消耗品費	20,300	1 消耗品費	20,300
	07 消耗備品費	20,000	1 消耗備品費	20,000
	08 光熱水費	104,588	1 電気料	74,624
			2 水道料	12,210
			3 下水道料	17,754

	09 燃料費	53,937	1 灯油 715 2 ガソリン 400 3 都市(LP)ガス 52,800 4 その他燃料費 22
	10 食糧費	300	1 食糧費 300
	11 印刷製本費	3,000	1 印刷製本費 3,000
	12 修繕費	17,300	1 建物修繕費 3,300 2 器械備品等修繕費 10,000 3 システム修繕費 3,000 4 その他修繕費 1,000
	13 保険料	9,780	1 自動車損害保険料 140 2 病院賠償責任保険料 5,750 3 火災保険料 110 4 勤務医師賠償責任保険料 1,020 5 医療機関用サイバー保険 460 6 その他保険料 2,300
	14 賃借料	121,227	1 土地賃借料 3,700 2 建物賃借料 39,000 3 リース料・レンタル料 77,727 4 タクシー使用料 300 5 その他賃借料 500
	15 通信運搬費	11,280	1 郵便料 3,900 2 電話料 6,406 3 配送料 180 4 NHK等受信料 88 5 ネットワーク通信料 606 10 その他通信運搬料 100
	16 委託料	1,035,810	1 検査委託料 130,209 2 給食委託料 189,904 3 寝具・洗濯委託料 23,194 4 医事委託料 63,440 5 廃棄物処理委託料 25,476 6 設備保守委託料 141,606 7 人材派遣 215,666 8 情報システム委託料 47,465 9 薬品・診療材料委託料 1,980 10 医療機器保守料 163,931 11 その他委託料 32,939
	17 諸会費	2,100	1 諸会費 2,100

	19 雑費	27,919	1 免許申請手数料 150 2 検体等検査料 1,000 3 広告料 1,800 5 施設環境検査料 400 6 車両関係費 500 7 職員紹介手数料 2,000 8 産科医療補償掛金 3,600 9 当院入院患者負担金 1,200 10 口座振替手数料 1,160 11 郵便振替手数料 20 12 賠償及び補償金 1 13 その他雑費 16,088
04 減価償却費		893,500	
	01 建物減価償却費	415,000	
	02 構築物減価償却費	21,000	
	03 器械備品減価償却費	456,000	
	04 車両減価償却費	1,500	
05 資産減耗費		10,000	
	02 固定資産除却費	10,000	
06 研究研修費		31,482	
	01 研究研修費<医師>	13,210	3 図書費 3,400 4 旅費 7,000 5 普通旅費 10 6 海外旅費 1,000 8 研究雑費 1,800
	02 研究研修費<看護師>	6,322	3 図書費 500 4 旅費 2,600 6 研究雑費 3,222
	03 研究研修費<診療技術>	2,340	3 図書費 240 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費<事務>	2,730	3 図書費 160 4 旅費 1,920 5 職員研修費 200 6 研究雑費 450
	05 研究研修費<福祉>	310	3 図書費 50 4 旅費 210 6 研究雑費 50
	06 経営研修費	6,570	2 謝金 2,500 3 図書費 1,000 4 旅費 10 5 費用弁償 1,860 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 200

2 医業外費用		1,219,000	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		176,000	
	01 企業債利息	174,000	
	03 一時借入金利息	2,000	
03 雑損失		1,043,000	
	03 消費税	1,013,000	1 一般消費税 28,000 2 納付消費税 15,000 3 長期前払消費税勘定償却 970,000
	04 貸倒引当金繰入額	30,000	
3 特別損失		10,000	
04 過年度損益修正損		10,000	
	01 過年度損益修正損	10,000	2 調定減等による修正損 10,000
4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資本的収入及び支出 収入

款 項 目	節	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入		1,031,833	
1 企業債		1,007,800	
01 企業債		1,007,800	
	01 施設整備事業債	927,800	
	02 医療機器整備事業債	80,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		17,877	
01 補助金		17,877	
	01 国補助金	17,877	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		763	
01 他会計出資金		763	
	01 建設改良費〈元金〉	763	
6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出		1,656,774	
1 建設改良費		1,035,772	
01 土地購入費		67,090	
	01 土地購入費	67,090	
02 建物建設改良費		237,111	
	01 建物建設改良費	237,111	
03 構築物建設改良費		641,570	
	01 構築物建設改良費	641,570	
04 器械備品購入費		90,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	80,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		591,000	
01 企業債償還金		591,000	
	01 企業債償還金	591,000	
3 医学生奨学資金貸付金		24,000	
01 医学生奨学資金貸付金		24,000	
	01 医学生奨学資金貸付金	24,000	
4 看護学生奨学資金貸付金		6,000	
01 看護学生奨学資金貸付金		6,000	
	01 看護学生奨学資金貸付金	6,000	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～40年
 - 器械備品及び車両等 3年～15年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金7,016,075千円及び利息1,536,980千円である。

2 令和6年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金276,055千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金175,000千円を取り崩すものとする。

IV 減損損失

1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。